

事業計画及び成長可能性に関する事項

～はじめての個人投資家の皆さまへ～

SBIレオスひふみ株式会社(証券コード:165A)

東証グロース市場250指数選定銘柄

01

SBIレオスひふみ株式会社とは？

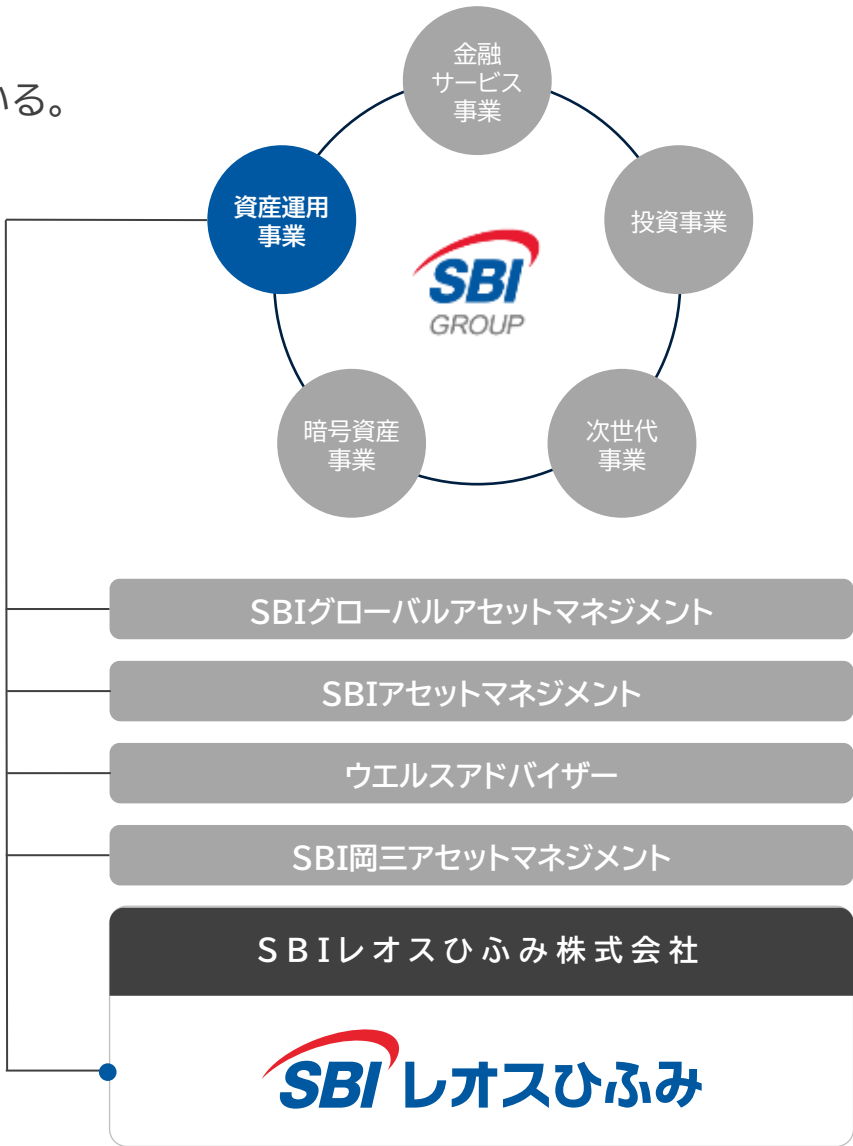
SBIレオスひふみ グループ体制図



SBIグループにおける当社の位置づけ

- SBIグループの当社への投資は純投資。
- 親会社グループからの指示は受けておらず、運用や経営の独立性は担保できている。

社名	SBIレオスひふみ株式会社
設立	2024年4月1日
本社所在地	東京都千代田区丸の内1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス丸の内27階
事業内容	投資信託委託業務及び投資顧問業務(投資一任契約に係る業務)等を営むグループ会社の経営戦略策定、経営管理及びこれに附帯又は関連する業務
役職員数(連結) (2025年3月末時点)	123名
株主構成 (持株比率) (2025年3月末時点)	SBIファイナンシャルサービスズ株式会社(46.80%) 自社(自己株口)(5.77%) 藤野英人(3.92%) 湯浅光裕(3.41%)



※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

イラストで分かる創業ストーリー



1

2003年36歳で起業。
創業後は投資顧問業として年
金運用を行なう。当初は黒字が
続いていた。



2

理想の投信を作るため、現専務
取締役の白水に入社を誘う。



3

時価総額30億円、上場も期待
されていた。
会社は順調だった。



4

2008年のリーマンショック。
藤野自身は7割の株式を保有し
ていた。株式価値が無くなり、
会社は破綻状態。どん底に陥る。



5

「ひふみ投信」は開始したばかりだった。会社を存続させるため、会社を売却。去ろうとしたときに翻意させたのは白水だった。



6

改めて理想の投信を作ろうと動き出す。2008年に満を持して開始した「ひふみ投信」を大切に育て現在に至る。



2024年
創業

レオス・キャピタルワークスの
単独株式移転により持株会社を設立(165A)



2003年
創業

「ひふみ投信」の運用を開始。
リーマンショックがあり、株式会社
ISホールディングスから資金援助
を受ける。

2008

テレビ東京「カンブリア
宮殿」出演をきっかけに
知名度が向上が急拡大。

2017

YouTubeチャンネル
「お金のまなびば！」開設

2020

東証グロース市場
上場(7730)

2023

つみたて継続保険
「つみえーる」ローンチ

2025

2005

国内の中小型株式
市場が上昇。
運用戦略が功を奏
してAUMは拡大。

2012

「ひふみプラス」の運用を開始。
ネット証券会社や地方銀行を
販売パートナーとして拡大。

2019

「ひふみワールド」
シリーズの運用を開
始。

2021

「まるごとひふみ」
「ひふみらいと」
の運用を開始。

2024

「ひふみマイクロスコープpro」
「ひふみクロスオーバーpro」
の運用を開始。

レオス・キャピタルワークス
100%子会社として当初設立



2021年
創業

2022
VC1号設立

2024

ひふみスタートアップ投資
事業有限責任組合設立



2024年
創業

2025

サービスローンチ



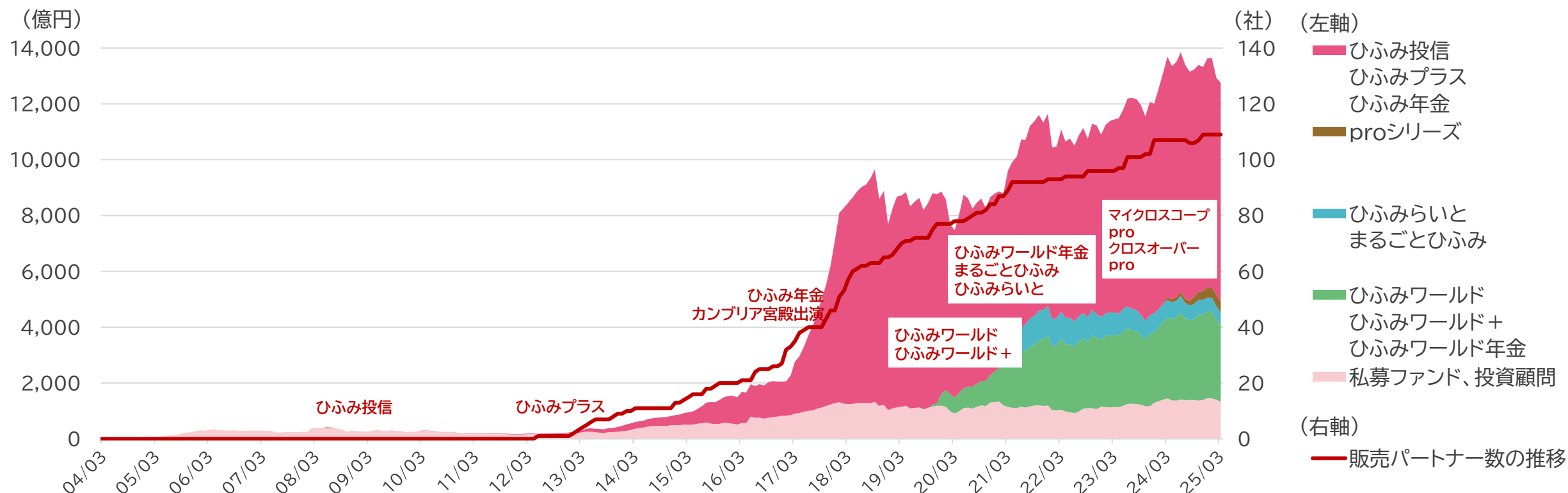
2025年
創業

2025

Solio譲受

レオス・キャピタルワークスの運用資産残高推移

■ 前身のレオス・キャピタルワークス株式会社は2003年に創業、2024年に持株会社のSBIレオスひふみ株式会社を設立。



2025年3月末時点

※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

実績のある経営チーム



藤野 英人

代表取締役会長兼社長 グループCEO

日系・外資系大手資産運用会社でファンドマネージャーを歴任後、2003年レオス・キャピタルワークス創業。ファンドマネージャーとして豊富なキャリアを持ち、数々のベンチャー企業の立ち上げにも携わっている。



湯浅 光裕

代表取締役副社長 グループCOO

外資系資産運用会社で日本株運用のファンドマネージャーを歴任後、藤野と共に2003年レオス・キャピタルワークス創業。新興企業・成長企業への調査・投資経験が長く、国内外資産運用業界について造詣が深い。



白水 美樹

専務取締役 グループCHRO

DLJdirectSFG証券(現 楽天証券)にて、カスタマーサービス部長、経営企画部でサービスから企画・管理まで、長年インターネット証券業務に携わった後、2008年レオス・キャピタルワークスに入社。マーケティング部長、営業本部長を歴任。



中路 武志

取締役 グループCCO
コンプライアンス本部長

SBIインベストメント株式会社入社後、副社長としてベンチャーキャピタルの経営に従事。SBIグループ及びベンチャーキャピタルファンドの投資先の多数の会社の取締役を歴任。2023年レオス・キャピタルワークス取締役就任。2024年4月より現職。



中川 渉行

取締役 グループCFO兼管理本部長

NTTでキャリアを開始し、監査法人等を経て東証に勤務。2018年レオス・キャピタルワークス入社。社長室、経営企画・広報IR室長、監査役を歴任し、現在は管理本部長兼グループCFO・経理財務部長。2025年6月より現職。

経営の監督を担う取締役・監査役



朝倉 智也

取締役

2004年からSBIグローバルアセットマネジメント株式会社(旧モーニングスター株式会社)代表取締役社長を務め、投資運用業の成長に貢献。



垣内 俊哉

社外取締役

2010年大学在学中に株式会社ミライロを設立。障害者をはじめ多様な方々に向けたサービスを展開している。



高見 秀三

常勤監査役 社外監査役

約40年にわたり大和証券・グループ会社において常勤監査役を含め重要な役職を歴任する。2022年レオス・キャピタルワークス監査役就任。2024年4月より現職。



安田 和弘

社外監査役

1998年弁護士登録。金融庁検査部などを経て2001年より堀総合法律事務所勤務。



中村 利江

社外取締役

株式会社出前館の代表となり約20年にわたり事業を拡大、時価総額2,000億円を超える会社へと成長させた。



三木 桂一

社外取締役

JPモルガンAM、ラザード・ジャパンAM、UBS AM等の資産運用会社で社長を歴任。現在は複数社の社外取締役・投信協会理事。2025年6月より現職。



高橋 修

常勤監査役

1983年黒田電気株式会社入社後、管理部門・経営企画に長く従事。2008年レオス・キャピタルワークスに入社し、管理部門の要職を歴任、2016年より経理財務部長。2023年レオス・キャピタルワークス監査役就任。2024年4月より現職。



和田 耕児

社外監査役

1994年公認会計士登録。複数の大手監査法人勤務を経て2003年より株式会社プロ・スタッフ・ソリューションズ代表取締役。

私たちは何に取り組んでいるのか？

私たちの「課題認識」

- 日本人の大多数が、「**資産形成に投資は必要ない**」と考えており、日本の**個人金融資産に占める現預金比率は高い**状況が継続。
- このままでは、資産形成に対する意識によって**金融資産の構成が二極化し、金融格差が広がる**のでは？



課題克服には

- 投資信託を単なる金融資産ではなく、お客様に長く大切にされる**資産形成の大切なパートナー**に育て上げる。
- 投資に関する知識を幅広い方々に届けるとともに、誰もが簡単に、安心して資産形成を始めることができる仕組みを開発・提供する。



私たちは、ファイナンシャル・インクルージョンに取り組めます。

ファイナンシャル・インクルージョンを通じて目指す世界とは？

金融サービスの恩恵を全ての人々が享受できる世の中に
より多くの人々を「次のゆたかさの、まんなかへ」

～お金を学び、ひふみでつみたて、共助で支える～

目指さない世界



目指す世界



目指す世界実現の道筋

- 1 より多くの人々が「ひふみ」を保有する
- 2 生きたお金の使い方を学び・実践する
- 3 投資を通じて社会が良くなる

中期経営計画～投資運用事業(レオス・キャピタルワークス)

■ 「ひふみシリーズ」を強化することで運用資産残高の年平均成長率を15%に維持し業績の拡大を目指す。

パフォーマンスの向上

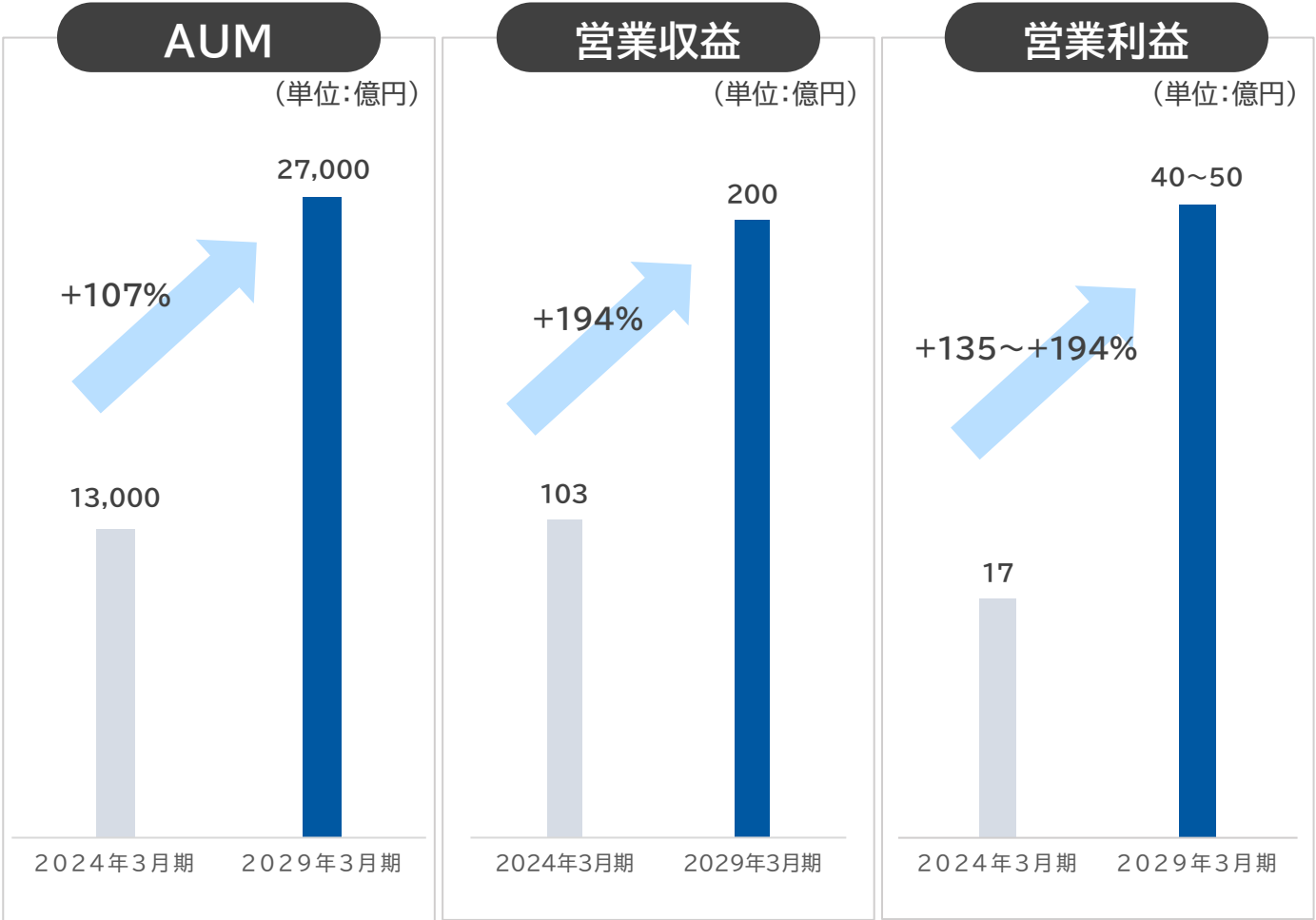
- 運用チームの拡充・海外リサーチ拠点の整備等

新商品・新サービスの導入

- 2024年に「ひふみマイクロスコープpro」、「ひふみクロスオーバーpro」を投入、以降も新商品を順次投入予定
- 2025年夏につみたて継続保険「つみえーる」をローンチ予定。直販のお客層拡大を目指す。

認知拡大によるお客様の獲得

- YouTubeチャンネル「お金のまなびば！」による投資啓蒙活動の継続と積み立て設定金額の拡大を図る
- 既存顧客を対象とする各種イベントによりリテンション(=LTV)を高め、投資初心者向けセミナーや商品セミナーにより間口(=TAM)を広げる
- またそのための新たな広告宣伝施策を今後を実施予定

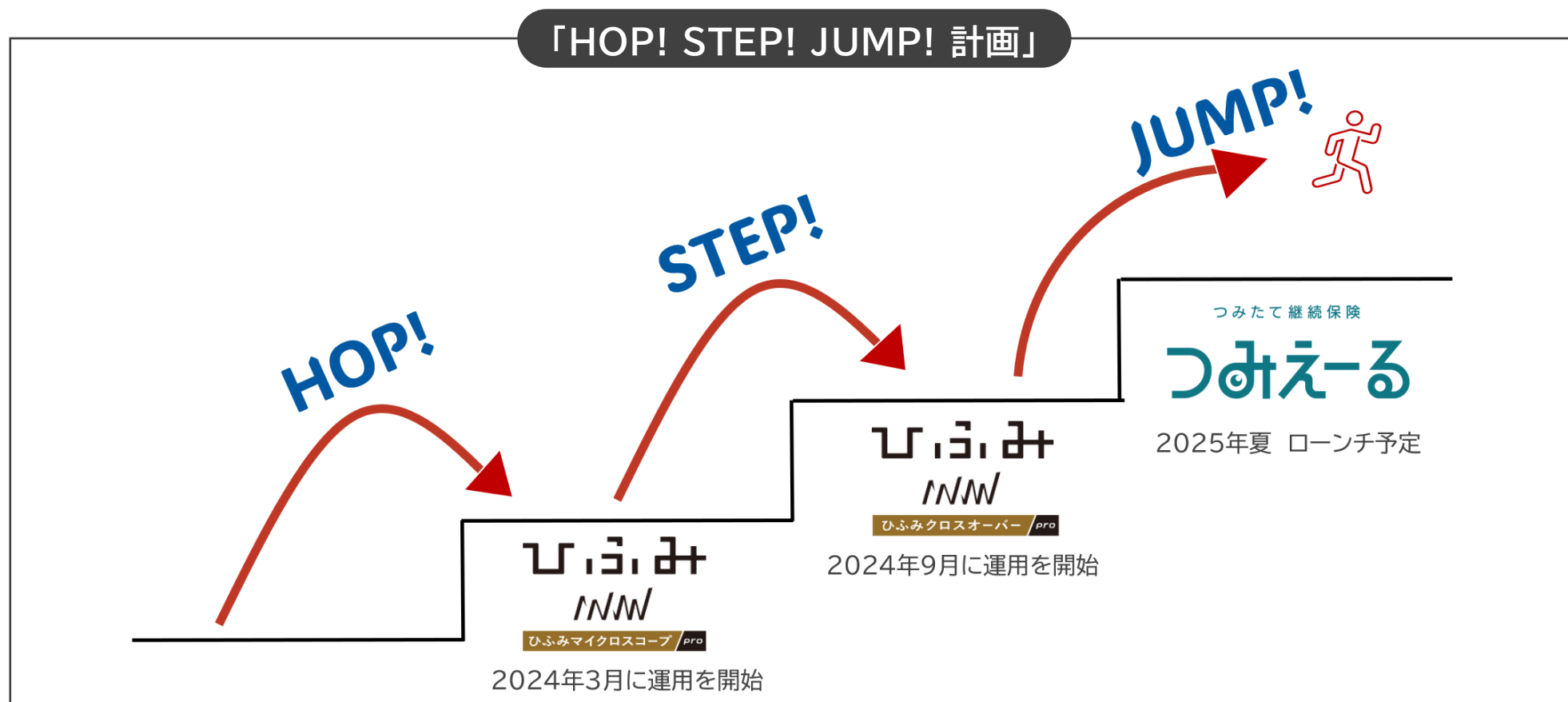


前期の業績実及び29年3月期の業績予想数値はレオス・キャピタルワークスの数値を記載しております。

※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご確認ください。

事業計画の進捗状況

- レオス・キャピタルワークスは、新商品・新サービスを投入。これにより、投信平均報酬率、直販比率ともに上昇傾向。
- 2025年2月1日付で最高投資責任者(CIO)に湯浅光裕が就任。調査体制を見直し、運用成績の向上を目指す。



上場時調達資金の使途

- 各資金使途の充当状況はおおむね上場時計画通り進捗いたしました。

(単位:百万円)

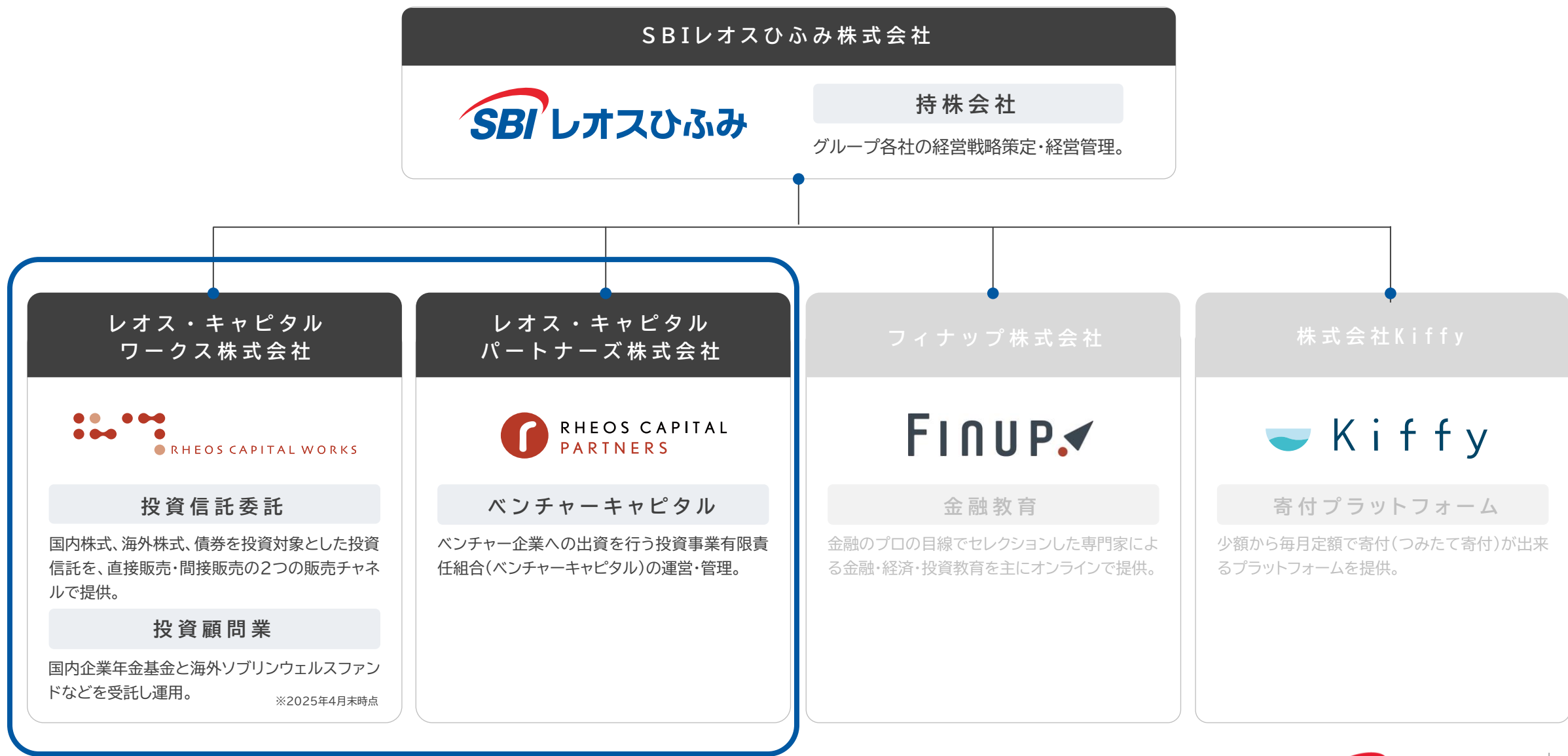
資金使途	調達額	2025年3月期までの累計	
		上場時計画	実績
直販顧客管理システムの整備 ¹	362	362	675

1. 直販顧客管理システムの整備に関する支出について、上場時計画を上回る金額については自己資金を充当しております。

02

グループ会社の事業について

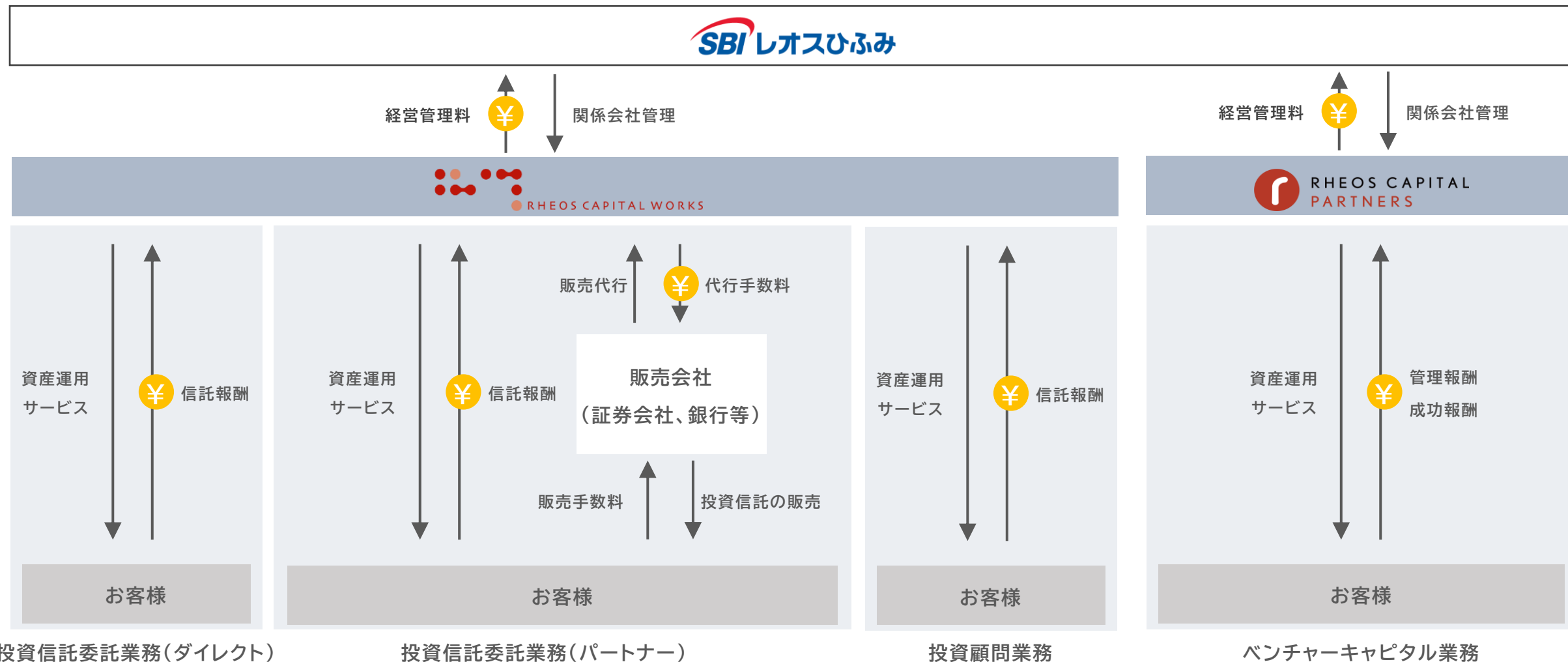
SBIレオスひふみ グループ体制図



※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

投資信託委託、投資顧問業、ベンチャーキャピタルのビジネスモデル

- 当社の主な売上は投資運用事業によるもの。
- 投資運用事業の主な売上は、当社がお客様からお預かりする運用資産残高に基づいて頂く信託報酬によるもの。

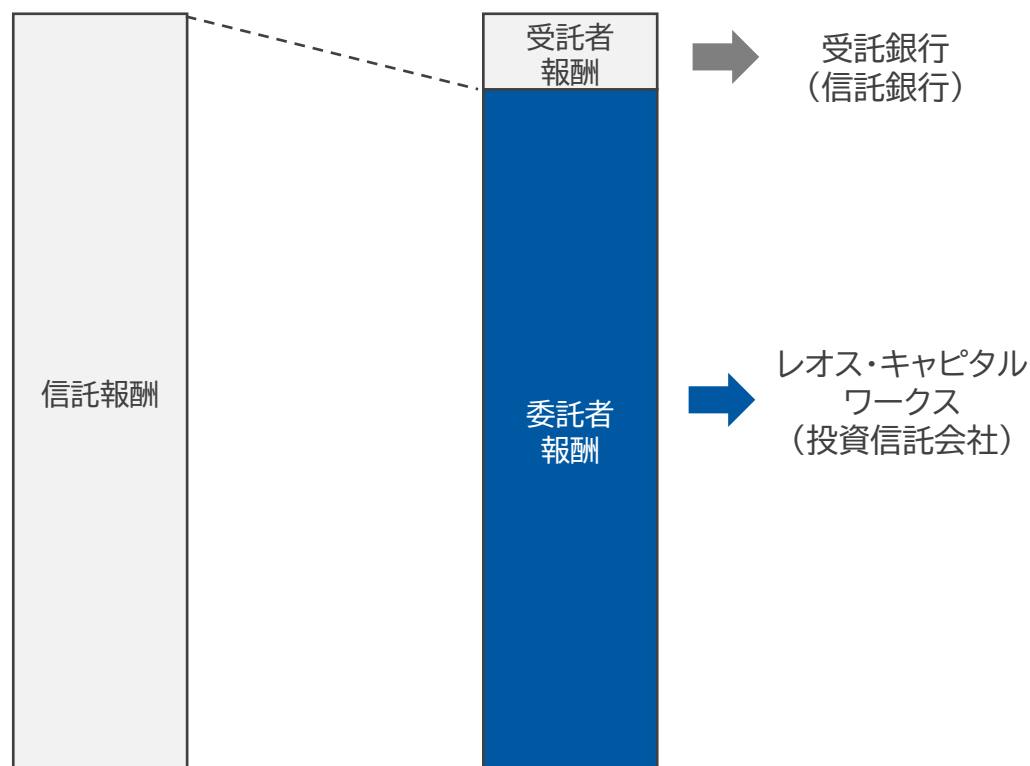


※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

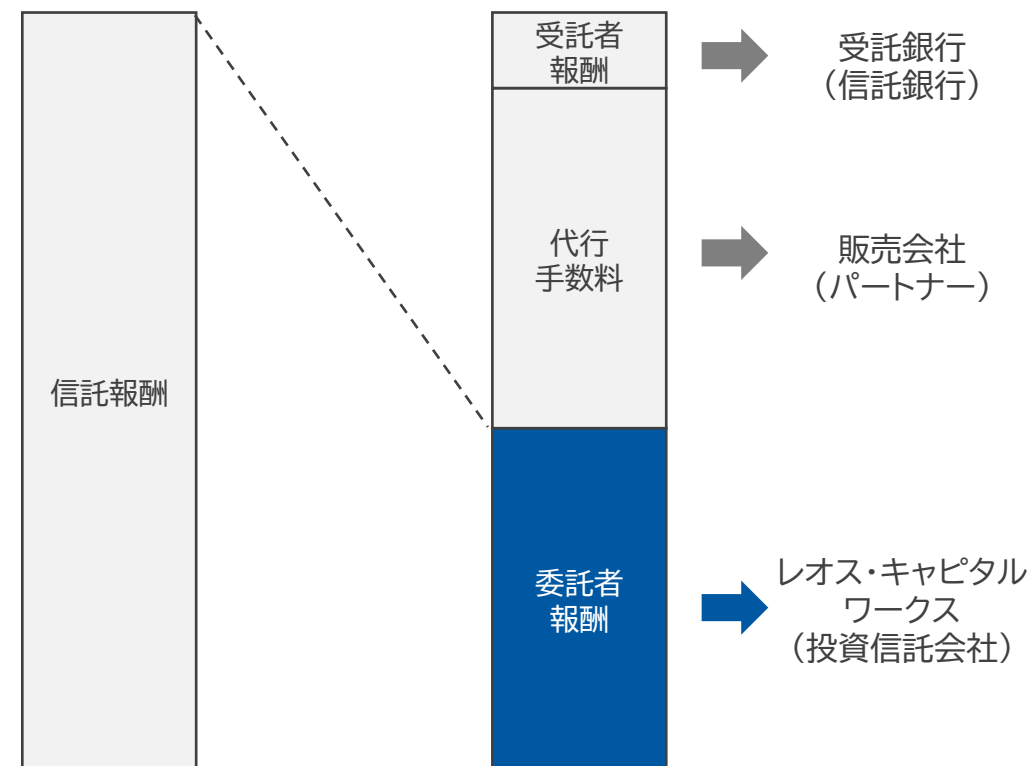
投資信託委託業における直接販売とパートナー販売の報酬の違いについて

- 直接販売は、販売会社への代行手数料が発生しないため、当社報酬が高い。
- 間接販売は、販売会社に対する手数料(信託報酬のうち、受託者報酬を除いた報酬の約50%)が発生するため、当社報酬が低い。
- 一方で、間接販売は、地方銀行の販売パートナーが多く、直接販売では届けられない層のお客様へのアプローチが可能であり、メリットも多い。

直接販売 信託報酬内訳



パートナー販売 信託報酬内訳

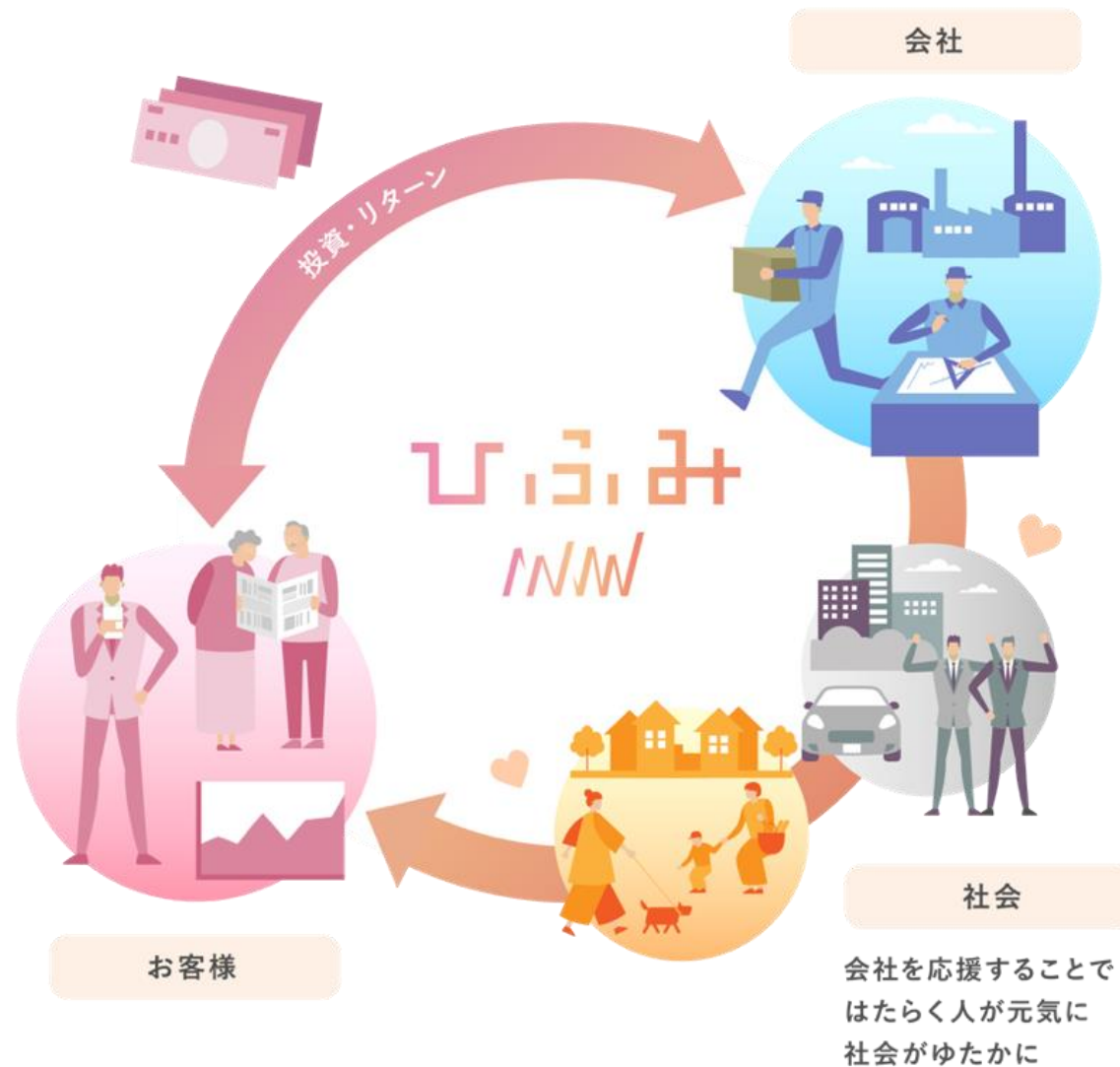


公募投信の商品ラインナップと当社報酬率(年率・税抜)

	ダイレクト ¹	パートナー ²
国内株式	ひふみマイクロスコープpro (1.32%)	ひふみマイクロスコープpro (0.79%)
内外株式	ひふみ投信 (0.90%)	ひふみプラス(0.455%) ひふみ年金(0.355%) まるごとひふみ100(0.59%)
海外株式	ひふみワールド (1.46%)	ひふみワールド+(0.73%) ひふみワールド年金(0.49%)
内外資産複合 (バランスファンド)	ひふみらいと (0.48%)	まるごとひふみ15(0.29%) まるごとひふみ50(0.415%)
内外株式/未上場株式	ひふみクロスオーバーpro (1.45%)	ひふみクロスオーバーpro (0.75%)

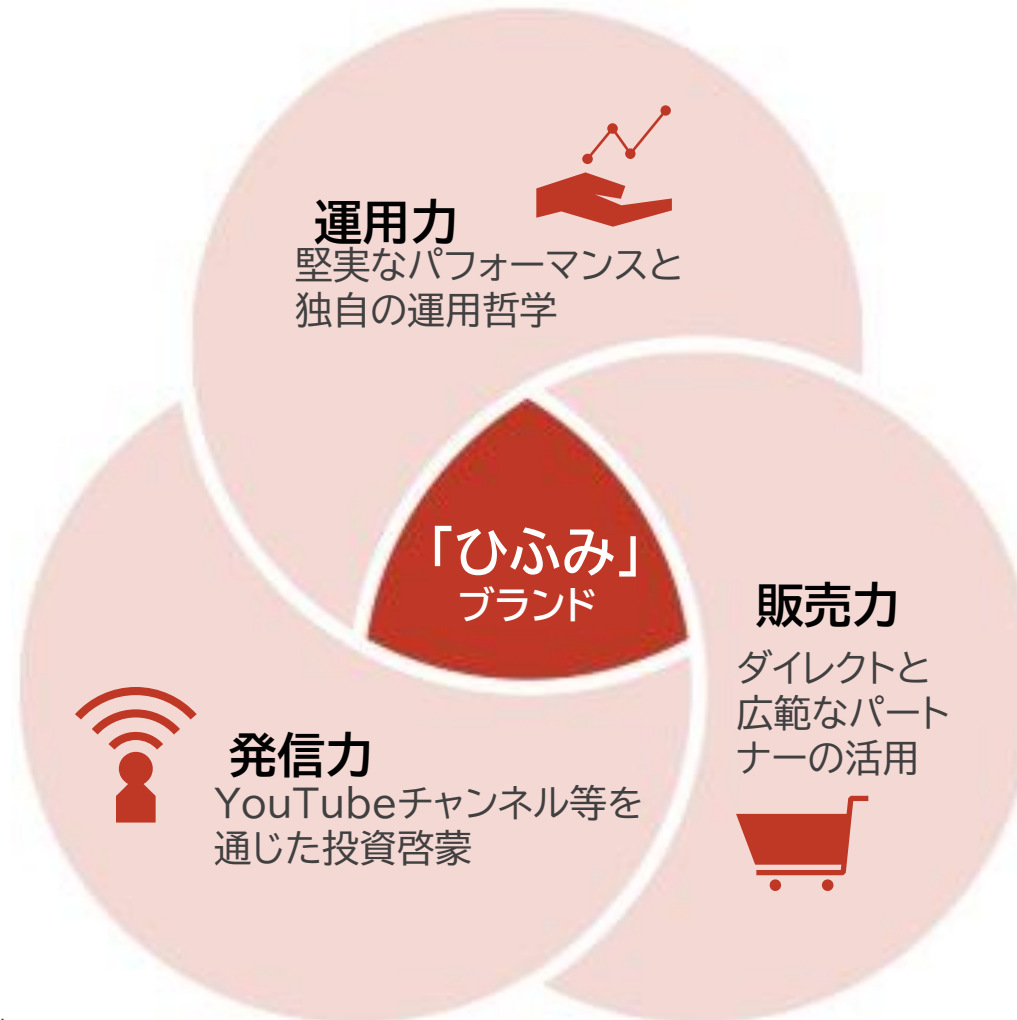
ひふみ年金、ひふみワールド年金は確定拠出年金(iDeCo/企業型DC)専用の投資信託です

1. レオス・キャピタルワークスで直接口座を開設した顧客への販売
2. 提携先の銀行・証券会社などを通じた販売
3. 各商品に記載の数値は、当社が各商品から得られる信託報酬率(年率・税抜)。純資産総額に応じて信託報酬率が低くなる商品については、上限の料率を記載。



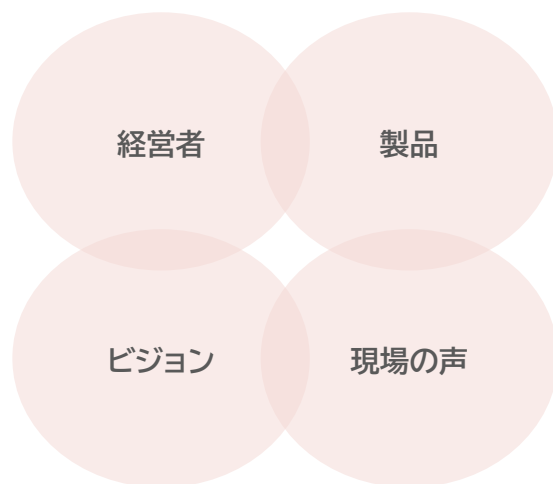
次の
ゆたかさの
まんなかへ

当社の「運用力」「発信力」「販売力」を集結し、
今後も「ひふみ」ブランドの価値向上を目指します。



- 業種や企業規模にとらわれず、長期的な将来価値に対して割安と考える銘柄に長期投資。
- 財務・株価指標の徹底的な分析をもとに定量評価を実施。
- アナリスト自ら国内外の経営者と面談し、経営方針や戦略、製品・サービスについて現場の声から定性評価を実施。
- 解約率の低い積み上げ型のビジネスモデルが、投資企業の中長期保有を実現。

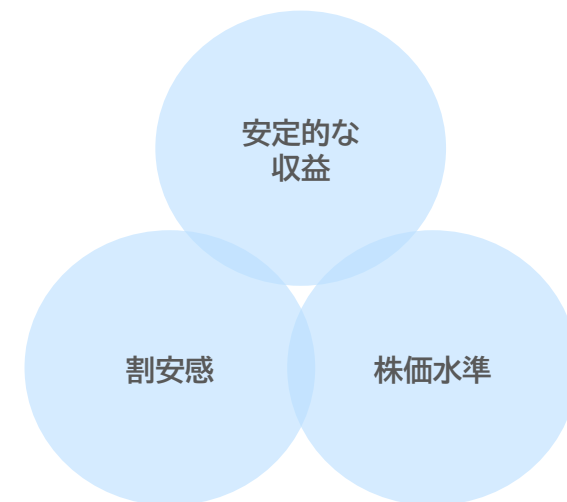
ヒトの可能性に着目する 定性調査



成長企業を 発掘



企業業績の変化に着目する 定量調査



ひふみ投信の運用実績

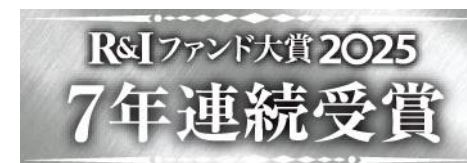


Bloombergの掲載情報を基にレオス・キャピタルワークス作成。ひふみ投信設定前営業日の2008年9月30日の基準価額を10,000として指数化(小数点以下切捨)し、2025年3月末まで表示。

ひふみ投信はベンチマークを設けておりませんが、TOPIX(配当込み)を参考のため表示しております。TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

R&I ファンド大賞

- 優れた運用成績のファンドに送られるR&I ファンド大賞において、「R&I ファンド大賞2025投資信託10年/国内株式コア部門 優秀ファンド賞受賞」を受賞。
- 10年以上の運用実績を誇る国内株式部門において7年連続の受賞。



※R&Iファンド大賞について

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

R&Iファンド大賞2025の「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間としています。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。評価基準日は2025年3月31日です。



YouTubeチャンネル

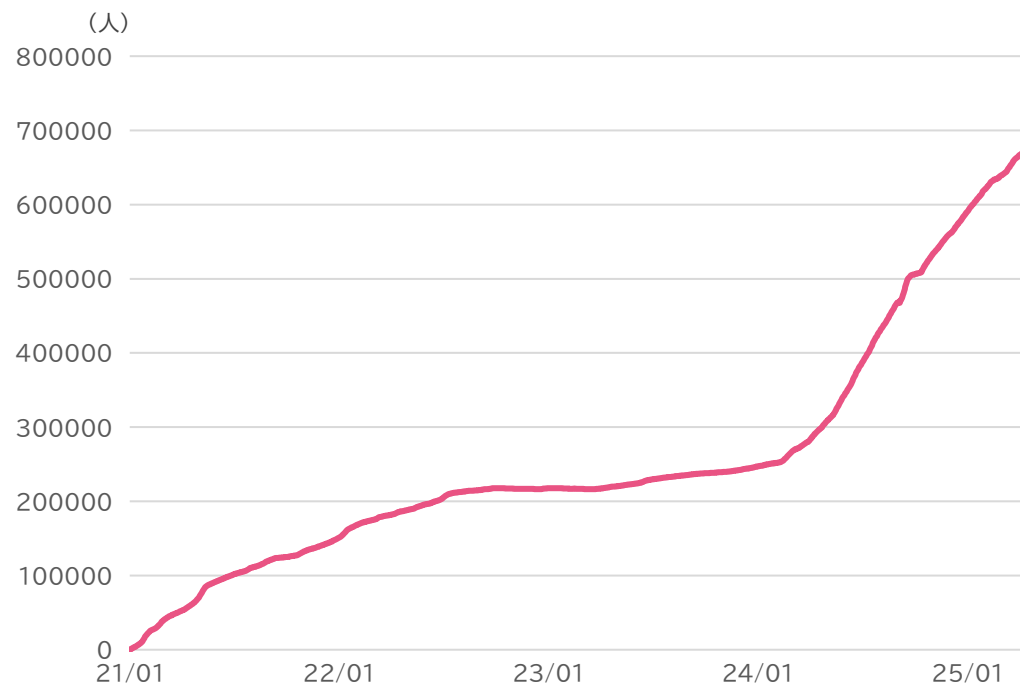
お金のまなびば！（登録者数: **70.1**万人、2025年6月25日時点）

普段は語りにくいお金や投資、経済の話について、藤野やひふみメンバーと一緒に楽しく学んでいくチャンネル。

お金のまなびば!
二次元コード



チャンネル登録者数推移



期間: 2021年1月21日～2025年4月30日

2025年チャンネル登録者数ランキング

- 1位 **【ニクヨとお金女子会 #4】**
貯金が少額でもお金を増やす方法がありますか？ +881人
- 2位 **フジメディアHDを大量保有したことについて** +721人
- 3位 **株価急反発！トランプ大統領の相互関税停止について、**
投資のプロが解説します +712人



■ 運用責任者メッセージ・市況コメントを 93,463名の直販のお客様へ即日発信

✓ 4月7日(月) 緊急レポート発行

お知らせ

2025.04.07

「ひふみ投信」の基準価額下落について

いつもひふみ投信をご愛顧いただきありがとうございます。

本日は東京株式市場および米国株式市場の下落を受け、ひふみ投信の基準価額が60,705円（前日比- 4,619円）、下落率- 7.07%と下落し、お客様にはご心配をおかけしております。

7日の東京株式市場では、日経平均株価が大幅に続落し、31,136円で取引を終える厳しい状況となりました。これは、世界的な株式市場を揺るがしている「相互関税ショック」が意識され、投資家心理が著しく冷え込んでいることの表れだと考えています。株式が売られる背景には、相互関税がグローバルなビジネスモデルに与える影響の不透明感や、株価上昇局面での利益確定売り、そして株式から債券への資金シフトといった複合的な要因が考えられます。時価総額上位の主力銘柄や、これまで海外投資家からの評価が高かった成長株にも売りが広がっており、今回の下落が広範囲に及んでいることが分かります。一方で、内需関連やディフェンシブ（守備型）な銘柄には買いが入る動きも見られますが、相場全体の流れを変えるには至っていません。

今回のトランプ政権による相互関税の発表は、市場関係者の予想を超えるものでしたが、今後さらに半導体や医薬品といった特定のセクターに対する追加関税が発表される可能性も否定できません。特に半導体は、貿易赤字の問題だけでなく、安全保障の観点からも重要視されており、今後の動向に注目しています。

このような相場下落時には企業本来の企業価値から株価が大きく乖離することが多く、絶好の買い場となるチャンスの局面でもあると考えます。一方で、トランプ政権による一連の政策や今後の動向を軽視することなく、しっかりと向き合いながら皆様の大切な資金を全力で運用してまいります。これからも運用本部一丸となり、市場の変動に機動的に対応しながらも長期的な視点で皆様の資産形成に貢献してまいります。

レオス・キャピタルワークス株式会社
代表取締役社長
ひふみ投信運用責任者
藤野 英人

■ 緊急オンラインセミナーや即時解説動画を公開し、視聴数は計14.6万回以上

✓ 4月7日(月)【緊急配信】株価大荒れ！トランプ関税の衝撃と今後のシナリオ



視聴回数
16,000
回以上

アーカイブ動画URL: https://www.youtube.com/live/8WGJ_eNVojI

✓ 4月10日(木) トランプ大統領の相互関税停止について、投資のプロが解説します

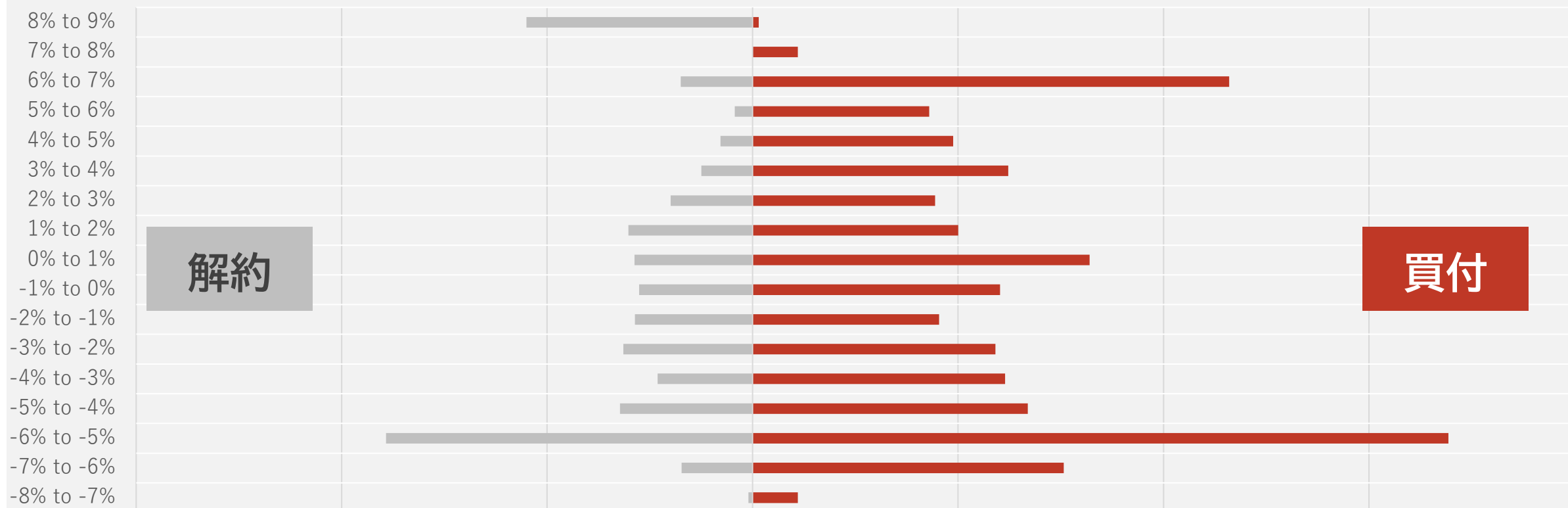


視聴回数
130,000
回以上

アーカイブ動画URL: <https://www.youtube.com/watch?v=YFxKQNKKh2D8&t>

- ひふみ投信の基準価額が 5%を超える下落が起きた時にスポット買付¹は平常時よりも増加する。

買付と解約の平均口座数²

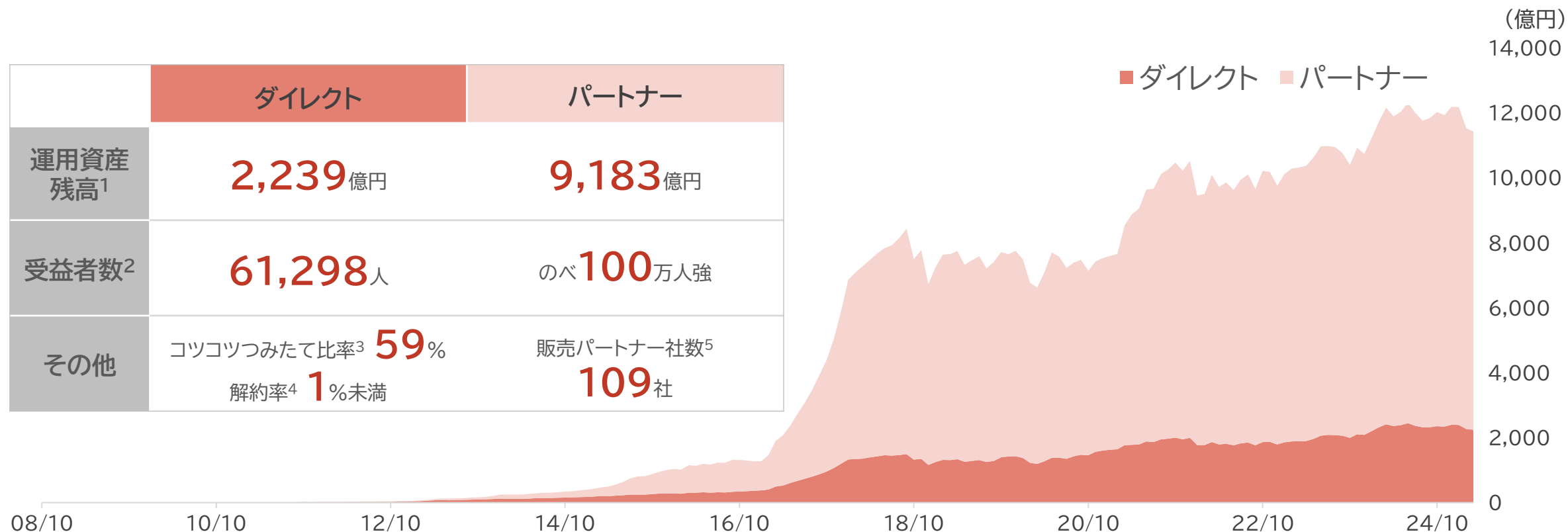


1. レオス・キャピタルワークスで口座を開設した顧客(ダイレクトチャネル)の数値

2. 「ひふみ投信」の前日比の騰落率をもとに、過去の直販顧客の申込日をベースとしてスポット買付と解約口座を集計。尚、期間は2008年10月1日～2024年8月2日までを集計

※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご確認ください。

■ パートナー・ダイレクトそれぞれの販売手法の強みを活かし、AUMを拡大。



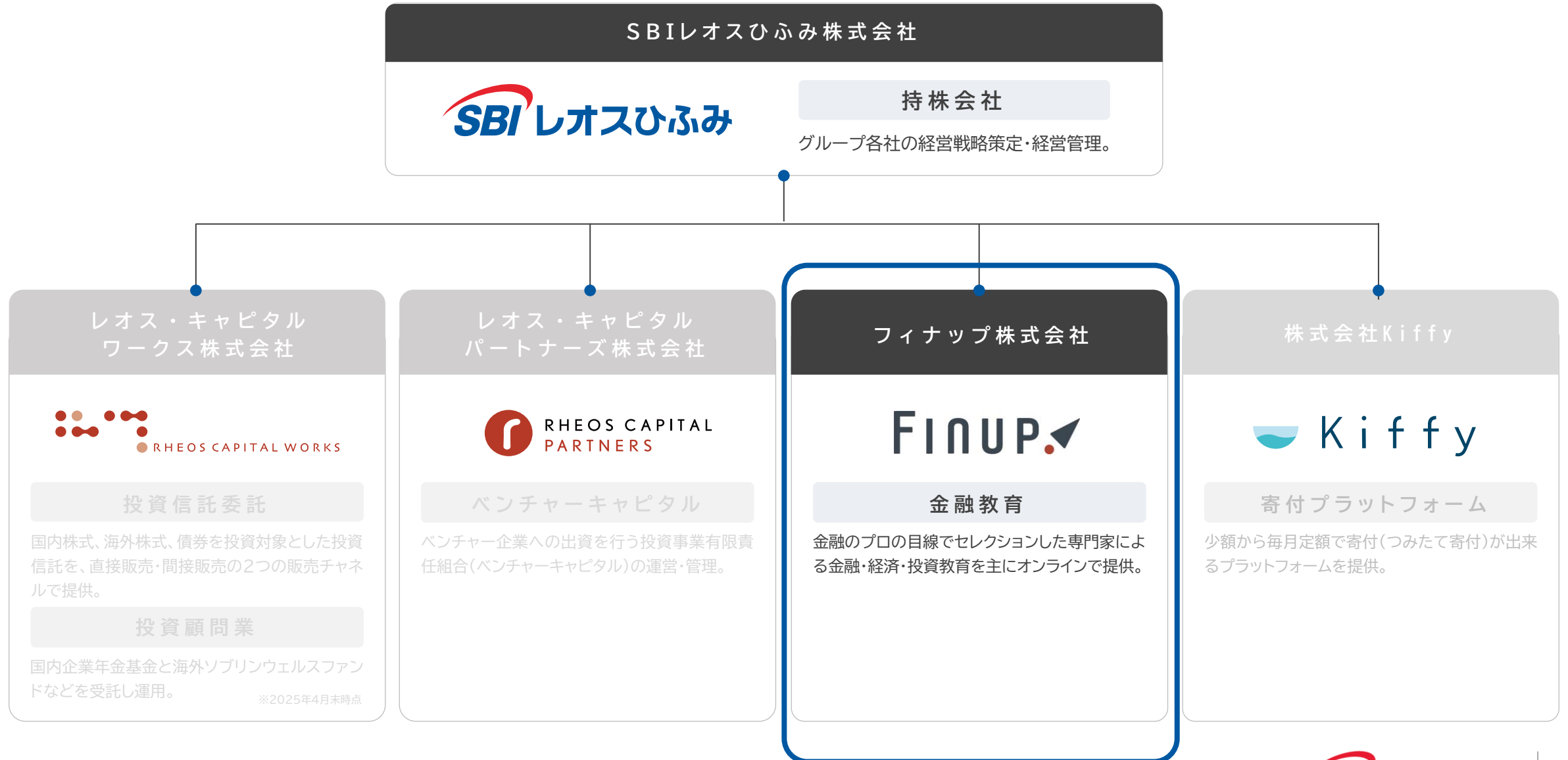
期間: 2008年10月末～2025年3月末 レオス・キャピタルワークス作成

1. 2025年3月末時点の直接販売による公募投信と間接販売による公募投信の残高
2. ダイレクトは2025年3月末のデータ。パートナーについては2023年9月末の販売会社へのアンケートに基づいた推計値を使用
(アンケート回答のあった受益者数×全社AUM/アンケート回答のあったAUM)
複数口座・複数商品を持つ顧客は重複してカウント

3. つみたて口座数÷残有口座数。2025年3月末時点のダイレクトの口座のみ
4. 解約口座は、その月に残高がゼロになった口座を指す。2020年5月から2025年3月までの月次解約率(当月末の解約口座数÷前月末の残有口座数)平均
5. 2025年3月末時点

※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご確認ください。

SBIレオスひふみ グループ体制図



※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。



Financial literacy × update

社会の変化にあわせて日本の金融リテラシーをアップデートする

会社名	フィナップ株式会社
事業内容	オンライン上での金融・経済・投資に関する教育事業
資本金	5百万円
設立年月日	2024年11月22日
出資比率	SBIレオスひふみ株式会社:51% スコラ株式会社:49%
経営陣	取締役:田村 啓樹、佐藤 望未、竹谷 祐哉、大塚 愛 監査役:上神田 恵子

フィナッパの事業内容について

- フィナッパ社では当社代表の藤野を学長とする、レオス・キャピタルアカデミーを開講。
- 各スクールでは、FPや税理士、公認会計士、経済学者など、金融に関するプロフェッショナルを講師として招き、主にオンラインで体系的な学習機会を提供。

レオス・キャピタルアカデミー

基礎講座

レオス ベーシック スクール

経済や金融、投資の世界と向き合う中で身につけるべき教養や精神を伝える

はじめての資産形成スクール
竹川 美奈子氏

初心者向け
投資基本スクール

25年5月開講

働きざかりの資産形成スクール
坂下 尚弥氏

働きざかり世代の
投資基本スクール

開講済

豊かなシニアライフスクール
竹原 庸起子氏

終活・相続
準備スクール

25年5月開講

応用講座

株式投資スクール

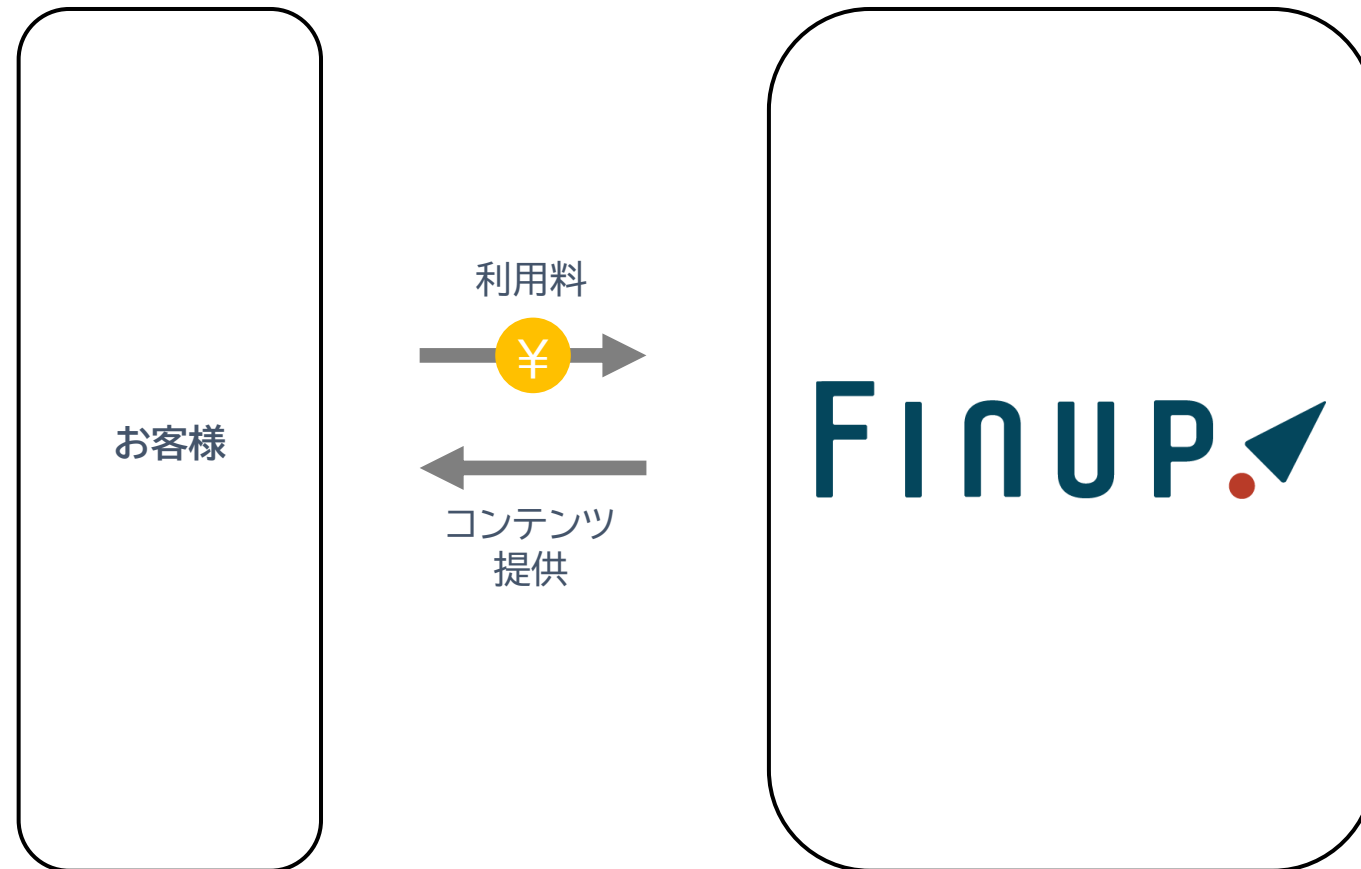
25年夏リリース予定

マクロ経済/
投資スクール

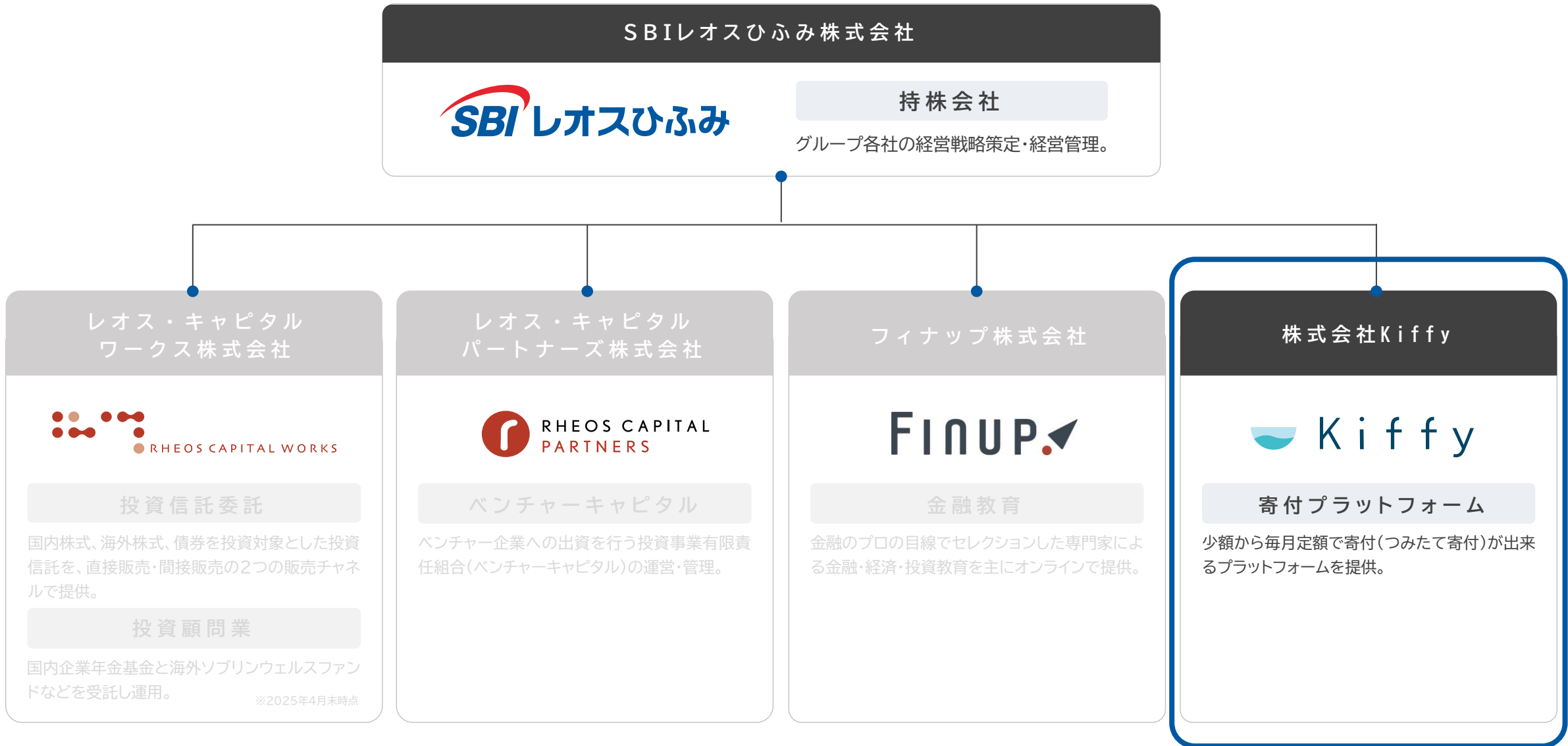
25年夏リリース予定

Finupのビジネスモデル

- Finupが制作した金融教育コンテンツをお客様へ提供し、コンテンツ利用料を売上として計上。
- 月額報酬型のストックモデルではなく、1スクール単位で購入いただくフローモデル。



SBIレオスひふみ グループ体制図



※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

「共助で支える」仕組みを具体化すべく、寄付プラットフォームの運営を行う子会社を設立



solioからの譲渡

認定NPO法人D×P(ディーピー)理事長今井紀明氏から、ジャンルを選んで寄付をするソーシャル・ポートフォリオサービス「solio」を譲渡いただく。
2025年10月を目途に、新サイトの公開を予定。



名称	株式会社Kiffy
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
事業内容	寄付プラットフォームの運営
代表者	代表取締役社長 白水 美樹
資本金	10百万円
設立年月日	2025年3月10日

Kiffyのビジネスモデル

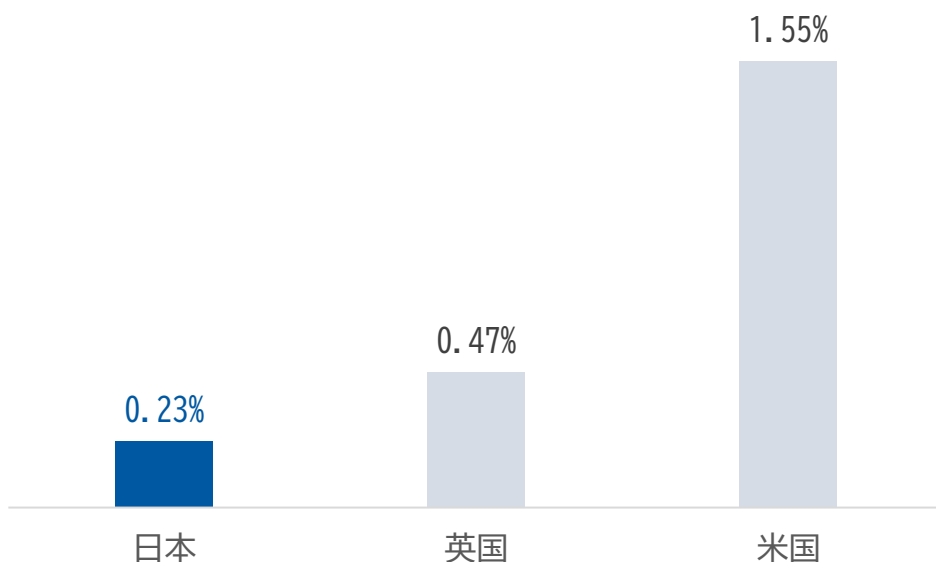
- 寄付金の一部を手数料としていただき、決済手数料を除いたものが売上。



日米英の個人寄付総額比較(2020年)

- 日本の個人寄付総額は約1.2兆円。うち、ふるさと納税が約6,700億円。米国は約34.6兆円となっており、米国に比べて非常に少ない水準。
- 日本において約6割の人が「社会の役に立ちたい」と考えているが、寄付で行動を起こした人は約3割。平均寄付金額は3.7万円/年。
- Kiffyは寄付に対する不便・不信・不安をなくし「寄付をもっと身近に」する事をミッションに掲げる。

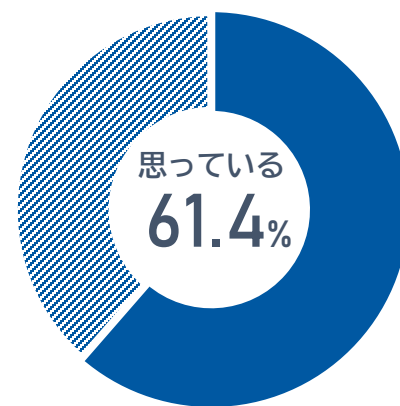
個人寄付総額の名目GDP割合



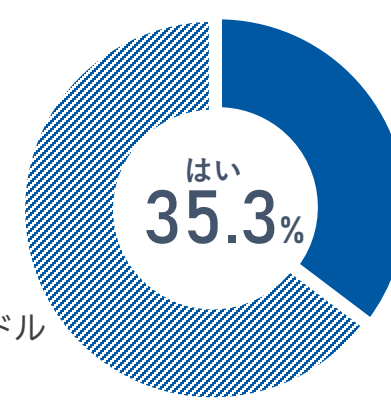
※『寄付白書2021』の掲載情報を基に当社作成

寄付への意識と行動のギャップ

あなたは、日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っていますか？



あなたは、2021年(令和3年)1月～12月の1年間に寄付をしたことがありますか？



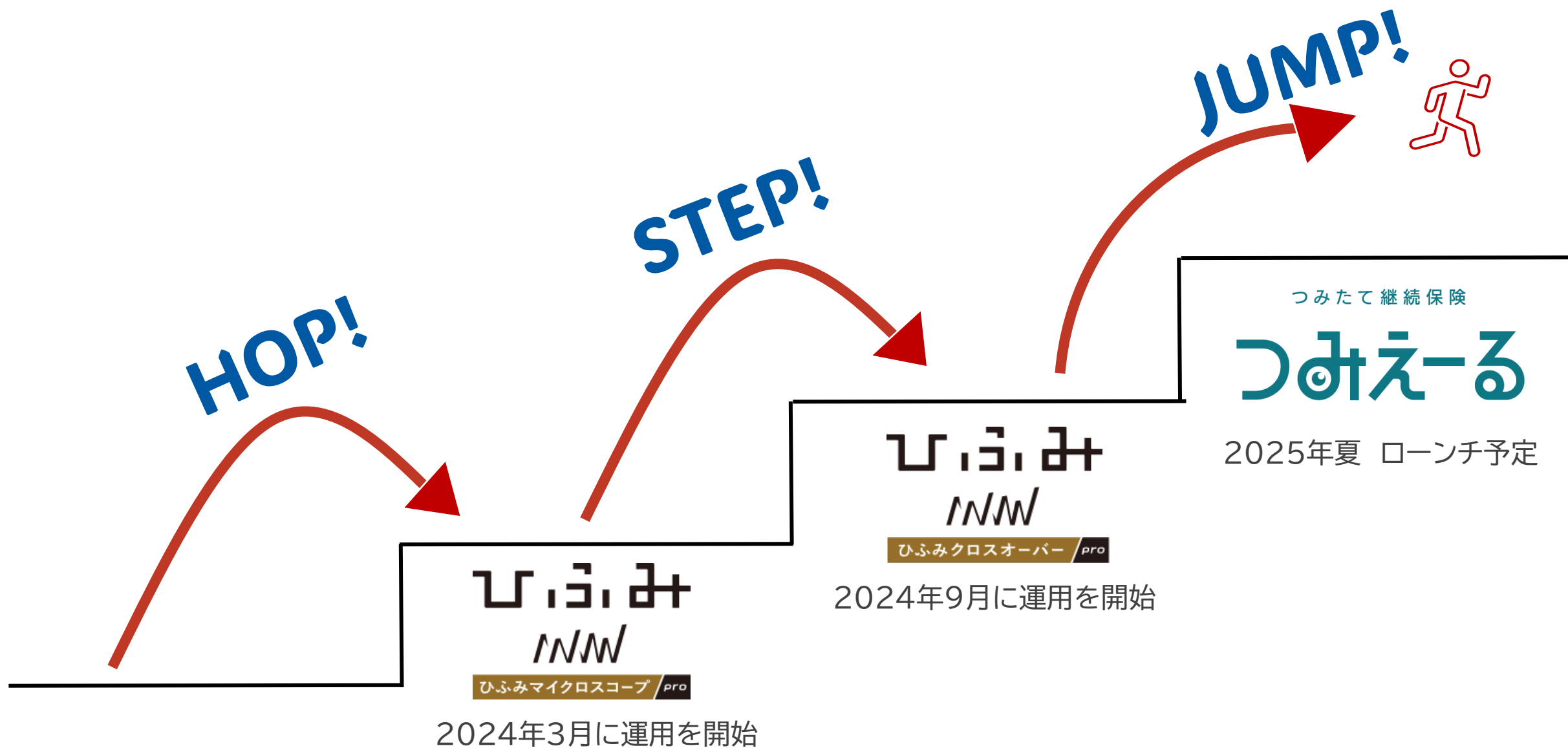
寄付のハードルが存在？

※内閣府 社会意識に関する世論調査(令和5年11月調査)、内閣府NP0ホームページ令和4年度 市民の社会貢献に関する実態調査より当社作成

03

当社グループの成長戦略

「HOP! STEP! JUMP! 計画」



※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

つみたて継続保険

つみえーる

2025年夏 ローンチ予定

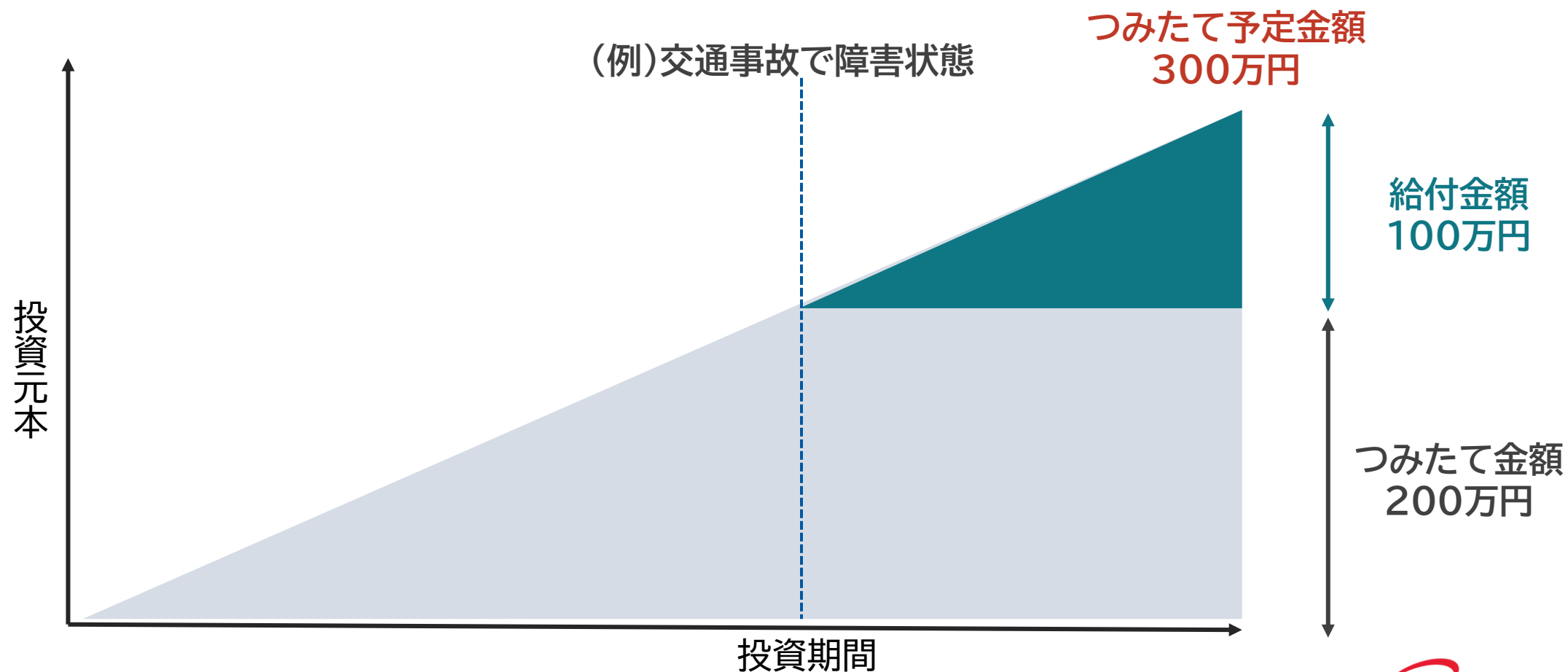
将来への備え（投資信託）と万一の保障（保険）を併せ持つ
資産形成の新たな選択肢



保険で安心、つみたて投資で未来に「えーる」を

直販でつみたてしているお客様のつみたて資金を保険で保障(要申込)

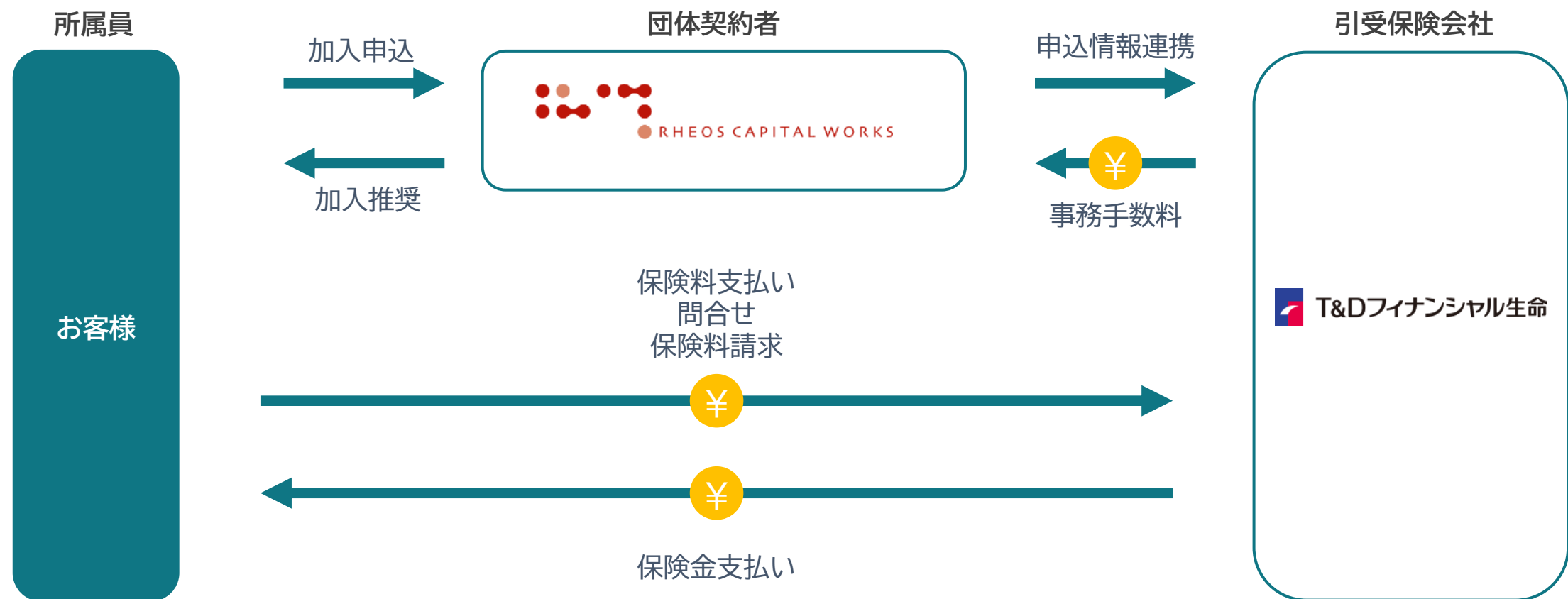
- つみたて期間中に万が一のことがあった場合、今後のつみたて予定金額が給付金または保険金(以下、給付金等)として支払われる。
- 給付金等支払事由は、通常プラン(死亡+障害・介護)か充実プラン(死亡+障害・介護+三大疾病)の2つから選択可能。



※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

つみたて継続保険「つみえーる」の仕組み

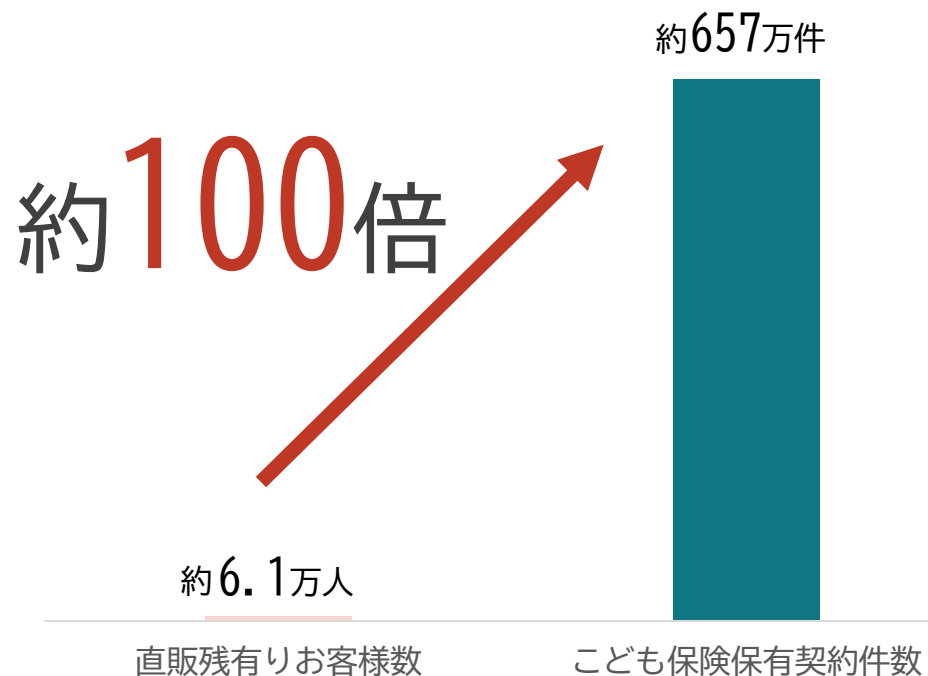
- 保険としての正式名称は、「無配当特定疾病障害介護保障保険(団体型)」。
- T&Dフィナンシャル生命を引受保険会社、レオス・キャピタルワークスを団体契約者、直販で毎月同額つみたてを行なっているお客様を所属員とする団体保険。
- お客様がお支払いする保険料の一部が、レオス・キャピタルワークスに支払われる。



つみえーるが狙う市場の規模

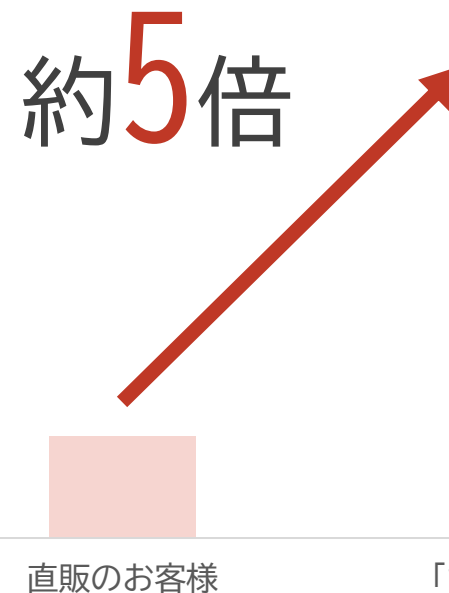
- つみえーるは、主にこども保険(学資保険)の契約を検討しているお客様にお届けする予定。
- こども保険(学資保険)の保有契約件数は約657万件。うち、2023年度の新規契約件数は約17万件。
- つみえーるのお客様のLTV(生涯顧客価値)は、直販のお客様の約5倍。保険の事務手数料収入に加え、保有期間が長期化することを想定。

こども保険の契約件数



※一般社団法人生命保険協会「2024年版 生命保険の動向」より当社にて作成

つみえーるの想定LTV



※ 平均つみたて金額、報酬は同額。「つみえーる」は通常プランでつみたて期間15年を想定。

「つみえーる」と一般的な保険商品の比較

- こども保険や投資信託と保険を別々に契約した場合と比較して、運用面、コスト面で十分に競争力がある。

一般的なこども保険とつみえーるの比較

項目	こども保険	つみえーる
元本保証	○	△ 投資商品・市場動向による リターン予測をシミュレーションで提示
期待リターン	△ 契約時の金利環境による	◎ 投資商品・市場動向によるが 高いリターンが望める
保障	○ 親に万が一があった時 (主契約のみの場合)等	◎ 万が一の時に加えて、三大疾病、 障害介護状態(精神疾患含む)の時
途中解約	△ 決められた解約払戻金を受取 元本割れの場合が多い	○ 運用が好調な場合、 元本に加えて運用益を受取
税制効果	○ 全額生命保険料控除の対象	◎ 保険料は生命保険料控除の対象 投信積立はNISA活用可

投資信託と保険を別々に契約した場合とつみえーるの比較

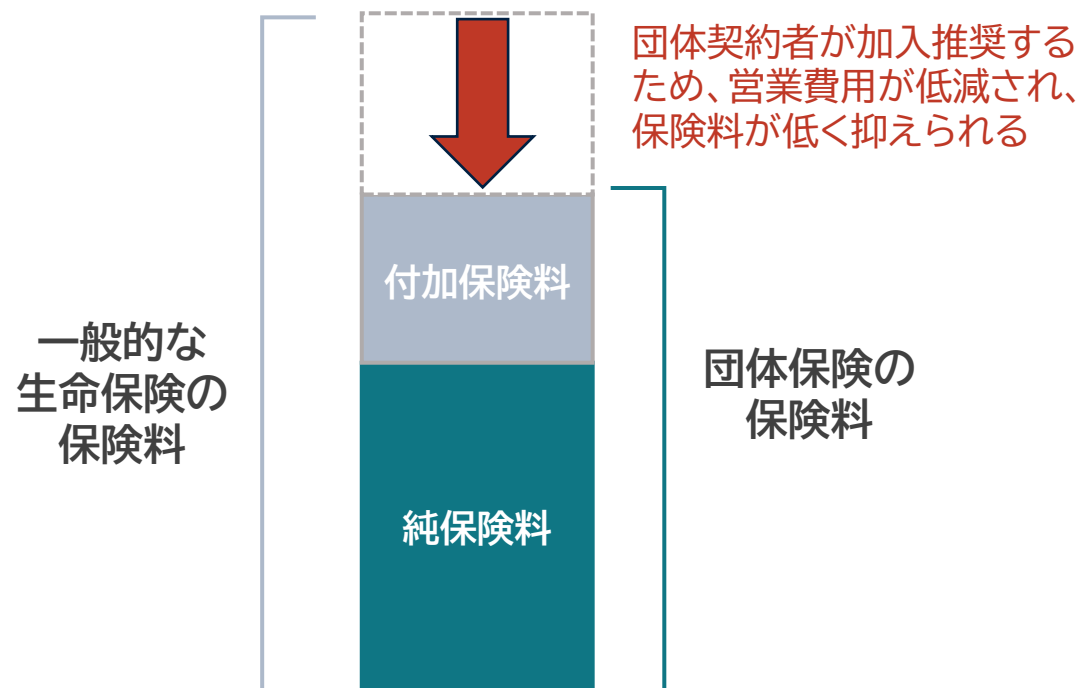
項目	投資信託と保険を 別々に契約した場合	つみえーる
運用の透明性	×	◎ 顔が見える運用、毎月の運用報告
期待リターン	○ 投資商品・市場動向による	◎ 投資商品・市場動向によるが、保険料が 低い分より高いリターンが望める
保障の選び方	△ 自分で設定	◎ つみたてに合わせて自動で設定
保障額の自在性	△ 低額の保障の設定が難しい	◎ 低額から設定可能
保険料 (保障コスト)	×	◎ 団体保険のため、 保険部分を低コストで提供

※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

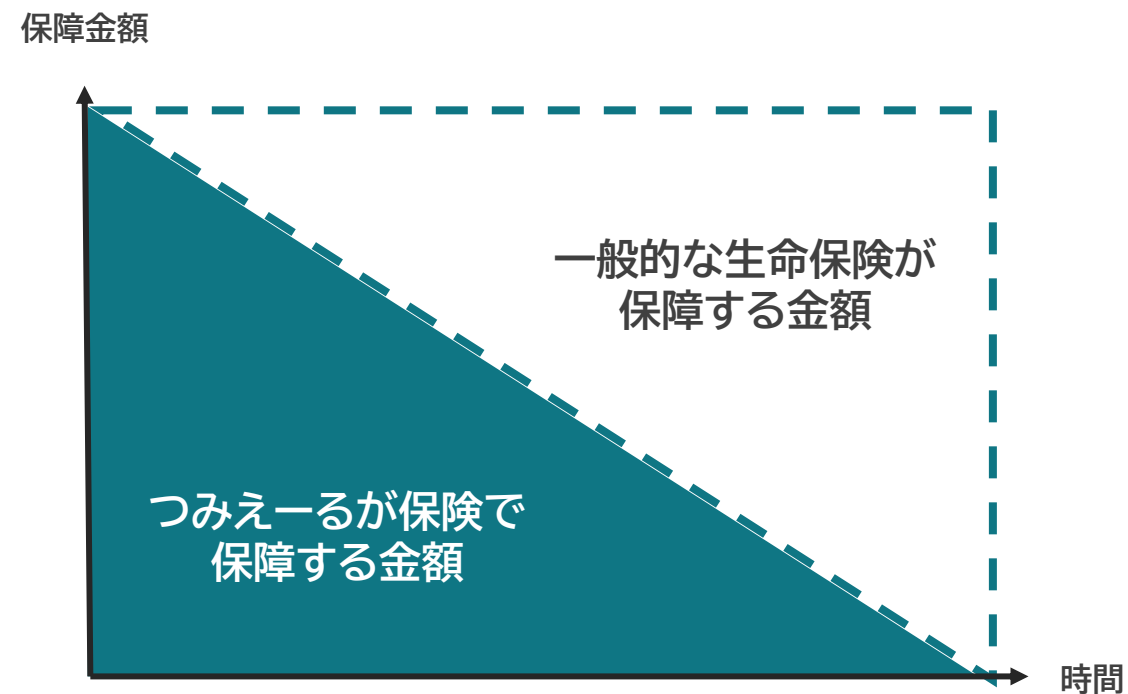
つみえーるの優位性

- 一般の生命保険と比べて安価な保険料で提供可能。
- つみえーるは団体保険のため、保険にかかる諸経費が低く抑えられる。
- 一般的な生命保険は、保障金額に対して保険料が発生する。つみえーるは時間の経過とともに保障金額が低減するため、保険料が低い。

団体保険のコスト優位性



三角形の保険

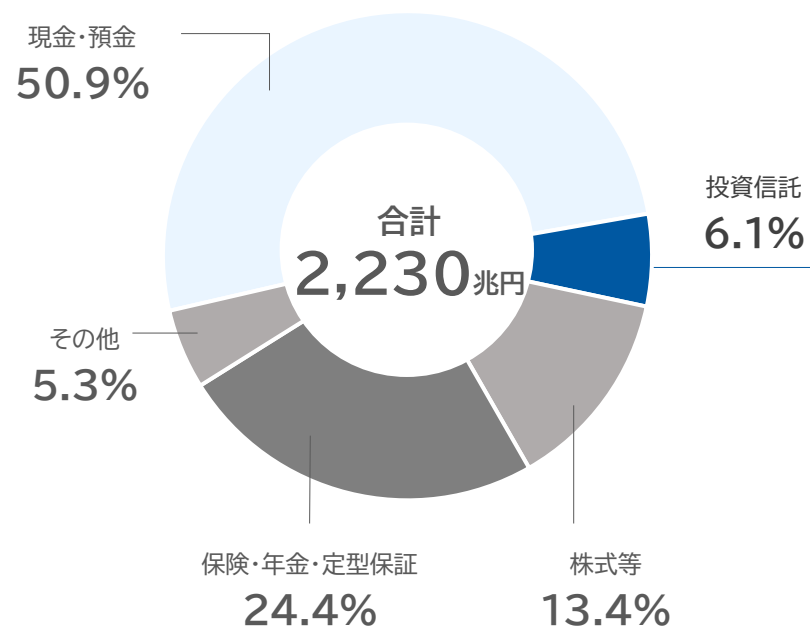


04

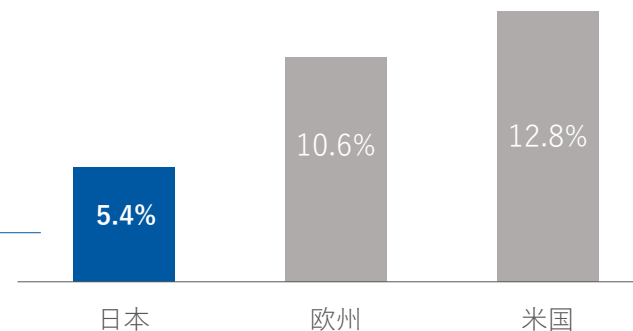
当社ビジネスを取り巻く現在の環境

投資信託のアップサイド

■ 日本の家計金融資産の内訳¹



■ 家計における投資信託比率の海外比較



■ 投資信託の市場規模³

2024年12月末時点 の市場規模	▶ 約 135兆円
投資信託比率 ² が 欧州水準となった場合	▶ 約 236兆円
投資信託比率 ² が 米国水準となった場合	▶ 約 285兆円

1. 日本銀行「資金循環」(2024年12月末時点(速報))より
2. 海外の投資信託比率は日本銀行「資金循環の日米欧比較」(2024年3月末時点)より
3. 2024年12月末の日本の投資信託の市場規模が2024年3月末の海外における投資信託比率になった場合を想定して算定しております。

NISA制度の変更が投資信託市場の拡大を後押し

- 政府は「新しい資本主義」を掲げ、家計が保有する1,000兆円以上の現預金を投資につなげることで持続的な企業価値向上の恩恵が家計に及ぶ好循環を作る「資産所得倍増プラン」¹を発表。2022年12月に令和5年税制改正大綱¹にて2024年より新NISAの導入を公表。
- 新NISAでは制度が恒久化され、最大投資可能額も1,800万円と大幅に拡大。利便性および投資可能額の増大により、投資裾野の拡大・活発化が期待される。

	これまでのNISA(23年12月末日まで)		新NISA（24年1月1日以降）	
	つみたてNISA	一般NISA	つみたて投資枠	成長投資枠
投資可能期間	最大20年	最大5年	無期限	
非課税保有期間	20年	5年	無期限	
制度選択	併用不可		併用可	
最大投資可能額	800万円	600万円	1,800万円	内数として
				1,200万円
年間投資上限額	40万円	120万円	120万円	240万円

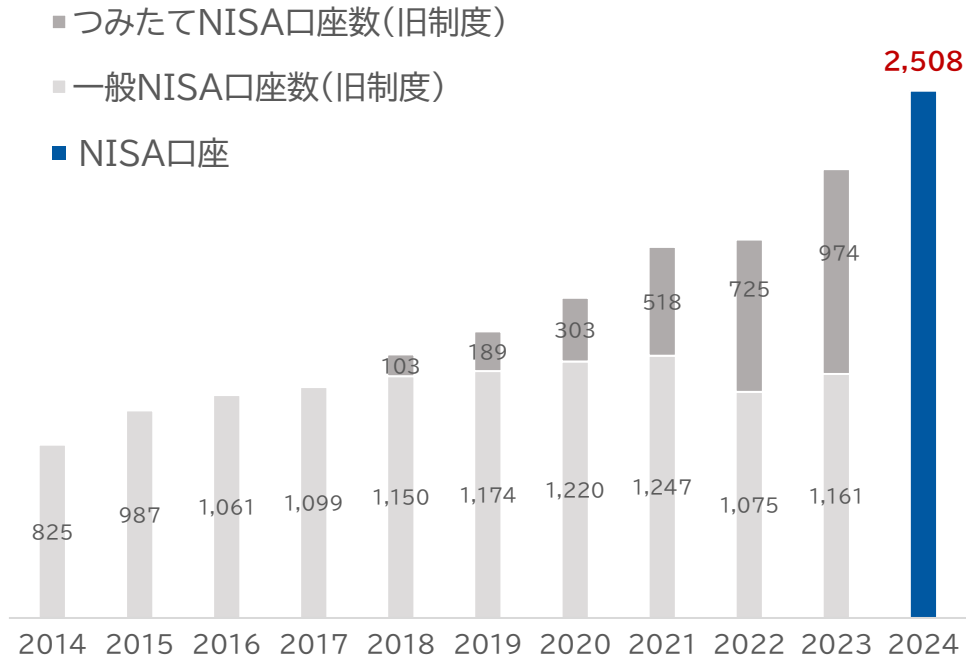
1. 財務省 令和5年税制改正の大綱(2022年12月23日閣議決定)

「貯蓄から投資」への加速

- NISAの恒久化・投資枠の拡大に加え、iDeCo(個人型確定拠出年金)の加入年齢引上げにより「貯蓄から投資へ」のシフトが加速。

NISA口座数の推移

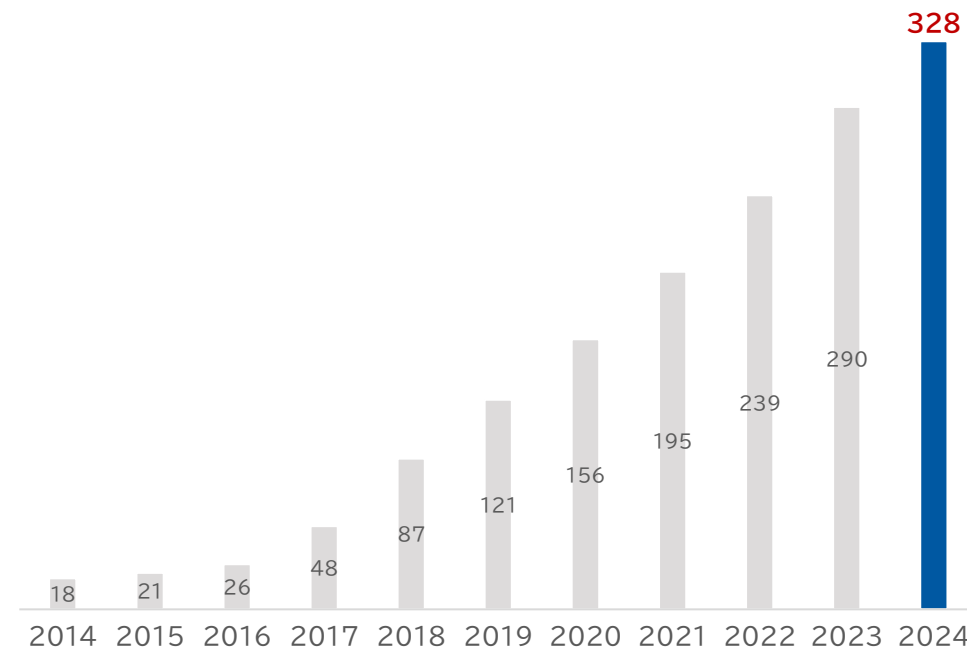
(万口座)



※金融庁「NISA口座の利用状況に関する調査結果(令和6年9月末時点)」より。
各12月末時点の口座数。2024年のみ9月末時点。

iDeCo加入者数の推移

(万人)



※運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料(2024年3月末)」より。各3月末時点の累計加入者数

国内独立系¹のアセットマネジメントのリーディングポジション

各社公募投信 純資産総額(億円)

残高上位22社

1	野村アセットマネジメント	587,342	12	楽天投信投資顧問	37,907
2	三菱UFJアセットマネジメント	328,426	13	SBIアセットマネジメント	34,502
3	大和アセットマネジメント	288,752	14	インベスコ・アセット・マネジメント	25,582
4	日興アセットマネジメント	267,758	15	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	25,234
5	アセットマネジメントOne	142,191	16	ピクテ・ジャパン	23,753
6	三井住友DSアセットマネジメント	93,213	17	キャピタル・インターナショナル	23,021
7	三井住友トラスト・アセットマネジメント	76,809	18	りそなアセットマネジメント	15,580
8	ブラックロック・ジャパン	56,584	19	東京海上アセットマネジメント	13,537
9	フィデリティ投信	54,641	20	SBI岡三アセットマネジメント	13,423
10	アライアンス・バーンスタイン	50,779	21	ティー・ロウ・プライス	12,992
11	ニッセイアセットマネジメント	38,352	22	レオス・キャピタルワークス	11,296

(参考)独立系¹アセットマネジメント

24	セゾン投信	8,401
32	スパークス・アセット・マネジメント	4,507
37	さわかみ投信	3,908
40	シンプレクス・アセット・マネジメント	2,643
42	日立投資顧問	2,351
54	コモンズ投信	770
57	お金のデザイン	542
61	鎌倉投信	446
67	ポートフォリア	244
68	ファイブスター投信投資顧問	232

投資信託協会統計データ「運用会社別資産増減状況(2025年4月末時点)」より

1. ファンドマネージャーに親会社等から派遣された役職員が存在せず、投資判断も自社独自で行う資産運用会社と定義

※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

05

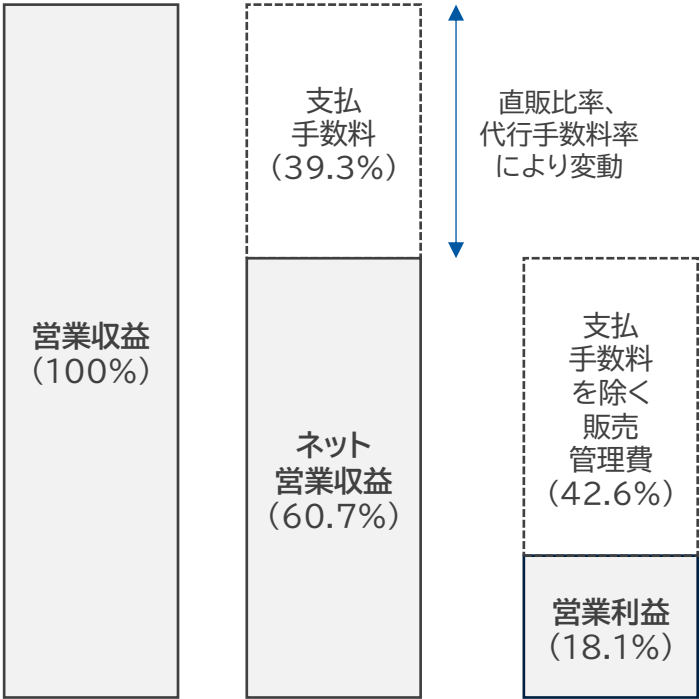
これまでの業績推移

直近(2025年3月期通期)業績サマリー

- 平均運用資産残高²は前年同期比+9.0%の1兆3,346億円。2025年3月期を通して高水準で推移。
- 営業収益(ネット)³は同+11.7%の6,933百万円。親会社株主に帰属する当期純利益は同+13.1%の1,485百万円。
- 営業収益(ネット)³、親会社株主に帰属する当期純利益ともに過去最高を更新。

	2024年3月期 ¹ 通期	2025年3月期 通期	前年同期比
平均運用資産残高(億円) ²	12,241	13,346	+9.0%
営業収益(百万円)	10,309	11,424	+10.8%
営業収益(ネット)(百万円) ³	6,206	6,933	+11.7%
平均直販比率 ⁴	19.2%	19.7%	+0.5ppt
平均投信報酬率 ⁵	61.3bps	62.6bps	+1.3bps
販売管理費及び一般管理費(除く支払手数料)(百万円)	4,425	4,863	+9.9%
営業利益(百万円)	1,780	2,070	+16.3%
営業利益率	17.3%	18.1%	+0.8ppt
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,313	1,485	+13.1%
EPS(円) ⁶	12.99	14.40	+10.9%

営業利益内訳(構成比率)



1 当社は、レオス・キャピタルワークス株式会社(以下「レオス・キャピタルワークス」といいます。)の単独株式移転により、レオス・キャピタルワークスの持株会社(完全親会社)として2024年4月1日に設立されました。前期の数値については、レオス・キャピタルワークスの決算数値を記載しています。

2 平均運用資産残高は当該期間の各月末時点における残高の月次平均。

3 営業収益(ネット)は営業収益から支払手数料(間接販売における販売パートナーに支払う代行手数料)を控除したもの。

4 平均直販比率は当該期間の各月末時点における公募投信残高に占める直販取扱投信の残高比率の月次平均。

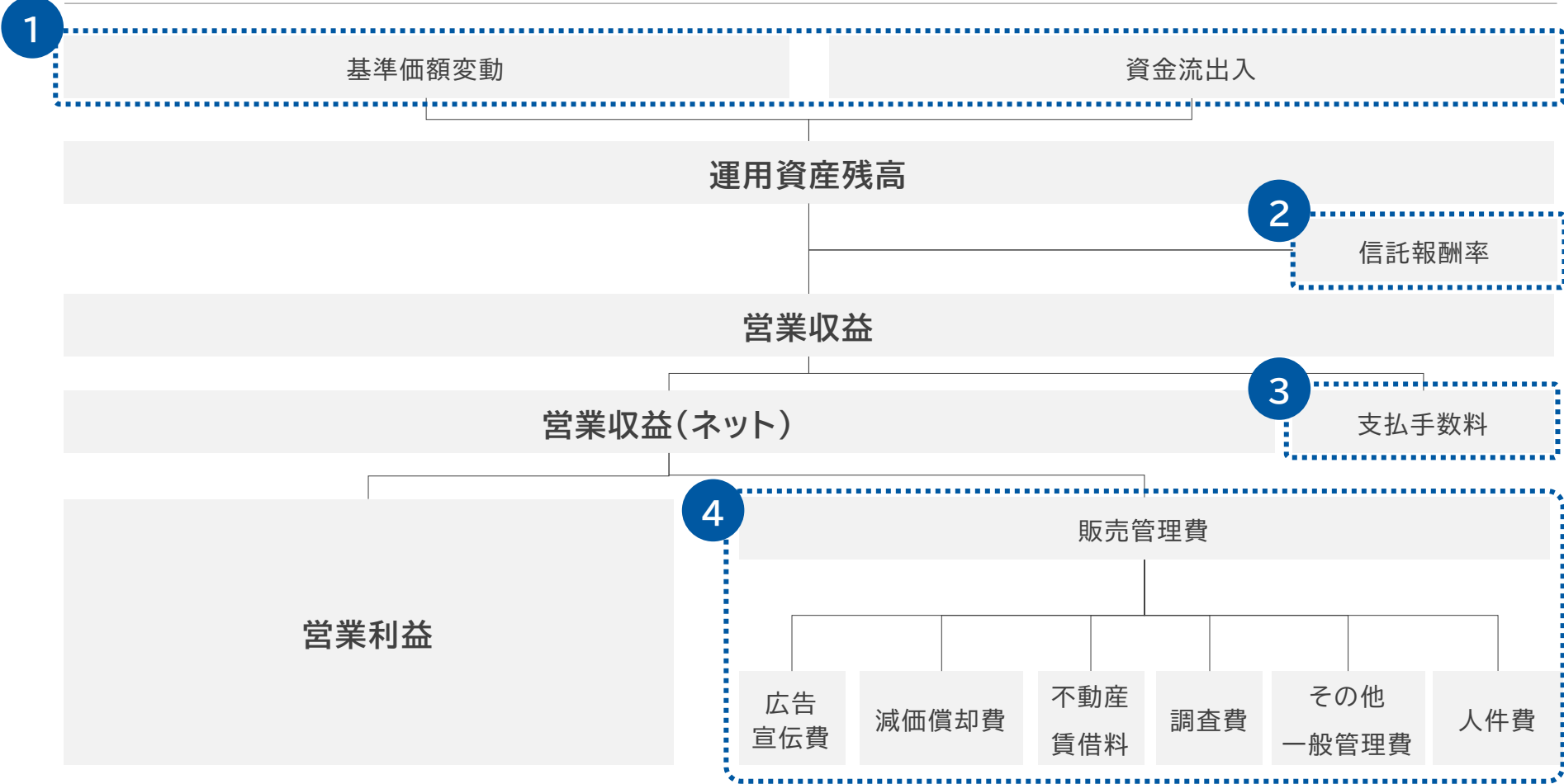
5 平均投信報酬率は当該期間の各月末時点におけるレオス・キャピタルワークスが運用する公募投資信託の信託報酬率のうち、代行手数料を控除した報酬率の平均値の月次平均。

6 当社は2024年10月1日を効力発生日として1株につき8株の株式分割を実施しておりますが、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、EPSを算定。

※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご確認ください。

当社営業利益の要因分解

当社の主な営業利益の分解



ポイント

1 運用資産残高変動

当社の主な営業利益の始点となる運用資産残高は、当社グループが運用する投資信託の基準価額変動と資金流出入により変化する。

2 平均報酬率変動

運用資産残高に信託報酬率を掛けた金額が当社の主な営業収益。信託報酬率が高い投資信託の残高割合が増えれば、平均報酬率が上昇し、運用資産残高に対する収益率が上昇する。

3 直販比率変動

販売パートナー経由で投資信託の販売を行った場合、販売パートナーに手数料を支払う。信託報酬率が高い投資信託の残高比率が高まれば、支払手数料が増加する。また、直販比率が高まれば、営業収益に占める支払手数料比率が減少し、運用資産残高に対する収益率が上昇する。

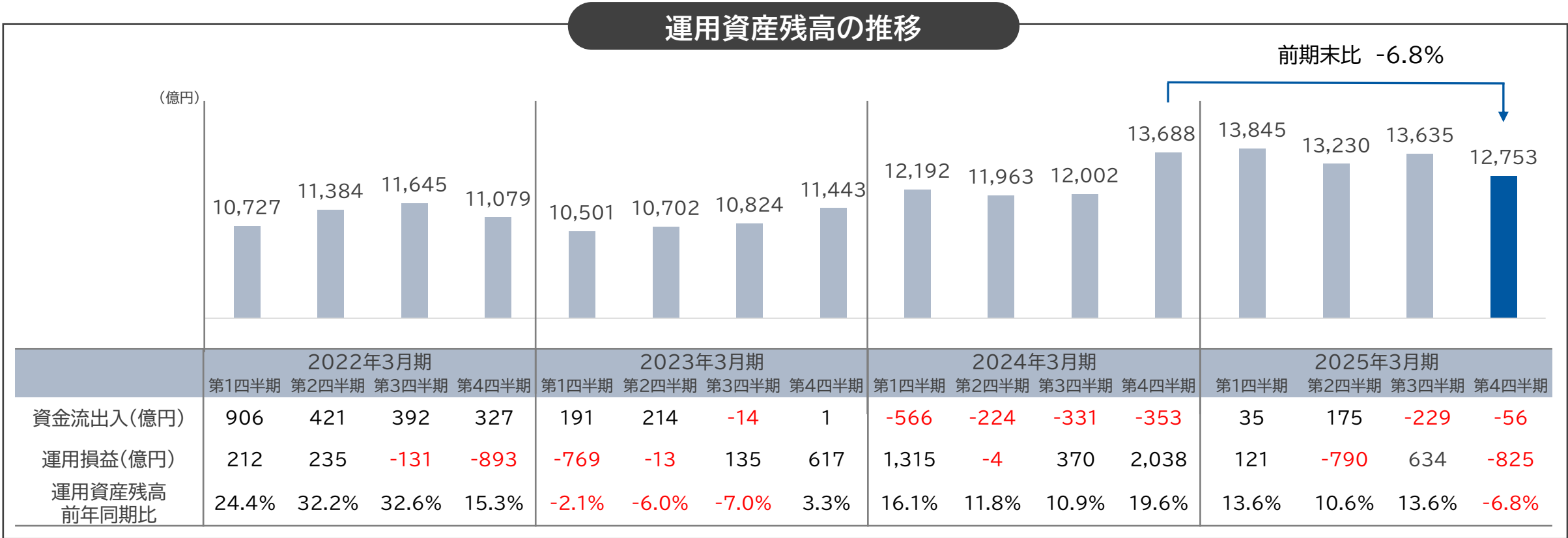
4 販売管理費率変動

主な販売管理費は広告宣伝費、減価償却費（動画制作費含む）、人件費等。

※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

①運用資産残高の変動要因

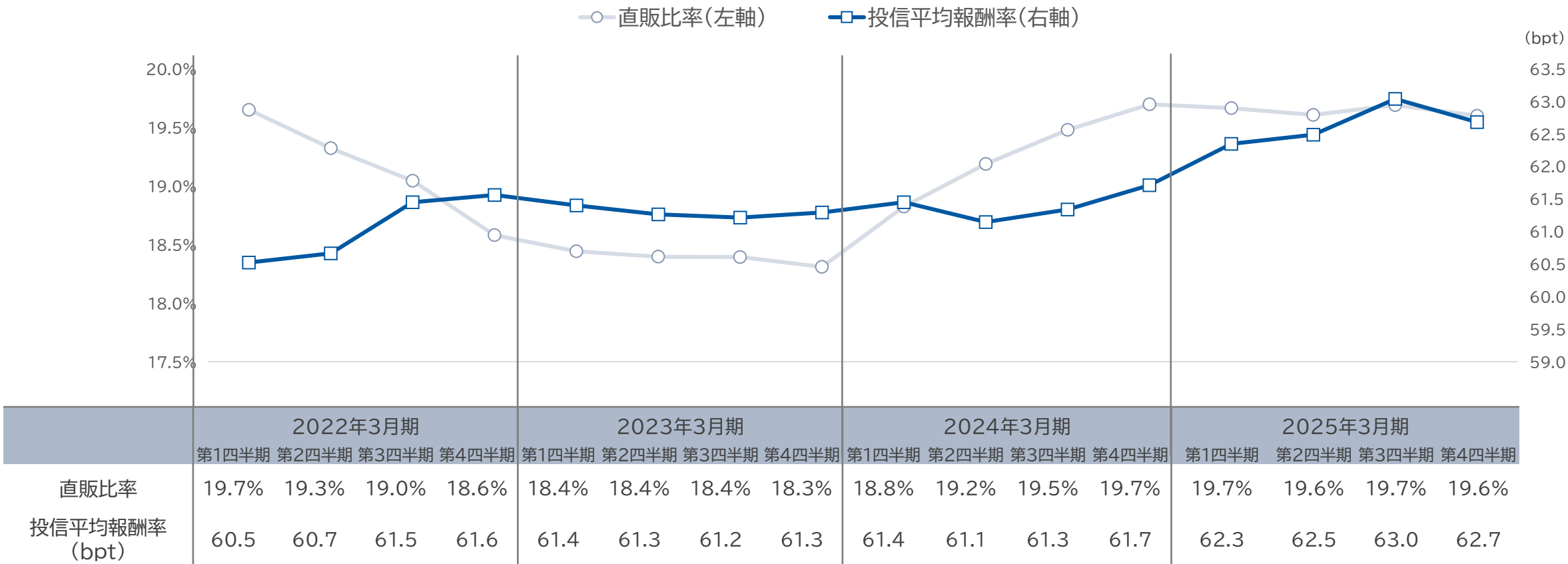
- 2025年3月期を通して、運用資産残高は過去最高水準で推移。
- 2025年3月期第4四半期は、株式市場の下落に伴い運用資産残高は前期末比-6.8%。
- 「ひふみproシリーズ」の運用資産残高が拡大。



※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

②投信平均報酬率と③直販比率の推移

- 投信平均報酬率、直販比率ともに上昇傾向。
- 2025年3月期第4四半期では「ひふみワールド」シリーズの基準価額下落に伴い、投信平均報酬率が下落。
- 「ひふみマイクロスコープpro」「ひふみクロスオーバーpro」の残高拡大が投信平均報酬率の上昇に寄与。



直販比率は公募投信残高に占める直販取扱投信の残高比率。
投信平均報酬率は当社が運用する公募投資信託の信託報酬率のうち、当社グループが委託会社、販売会社として受け取る報酬率の平均値。

※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご確認ください。

各投資信託の報酬率と投資信託残高に占める比率の推移

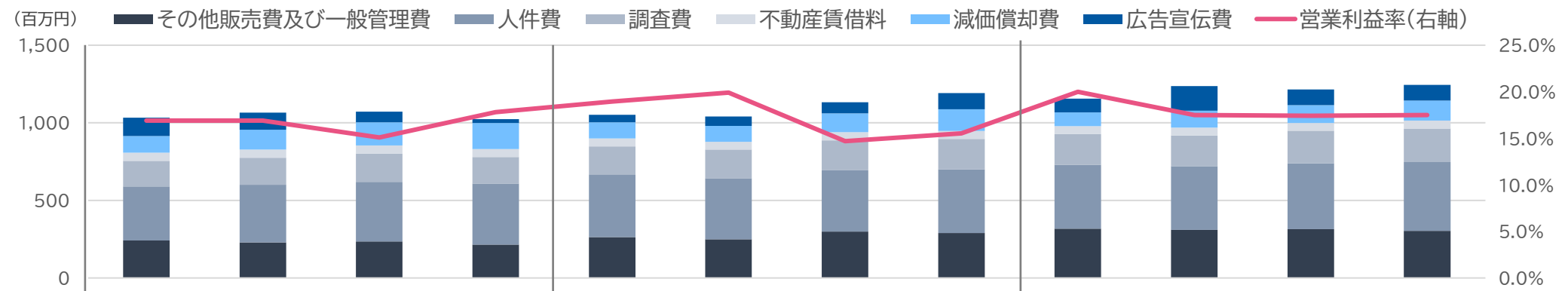
	報酬率(bpt)	2022年3月期				2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期			
	直販 パートナー	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ひふみ投信	90	15.8%	15.4%	14.7%	14.2%	14.1%	14.1%	14.1%	14.0%	14.3%	14.7%	14.8%	14.9%	14.5%	14.4%	14.1%	14.2%
ひふみワールド	146	3.6%	3.6%	4.0%	4.1%	4.0%	4.0%	4.0%	4.1%	4.3%	4.2%	4.4%	4.6%	4.9%	4.8%	5.2%	4.9%
ひふみらいと	48	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
ひふみマイクロスコープpro	132														0.1%	0.1%	0.1%
ひふみクロスオーバーpro	145														0.1%	0.2%	0.2%
ひふみプラス	45.5	49.4%	47.8%	45.9%	45.6%	46.3%	47.0%	47.4%	47.5%	47.8%	49.0%	48.7%	48.8%	47.7%	47.6%	46.5%	47.3%
ひふみワールド+	73	16.5%	17.7%	20.1%	21.1%	21.0%	20.7%	20.7%	21.0%	20.4%	19.1%	19.2%	18.9%	20.0%	19.5%	20.0%	18.8%
まるごとひふみ15	29	1.0%	1.3%	1.2%	1.1%	1.0%	0.9%	0.8%	0.8%	0.7%	0.7%	0.7%	0.5%	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%
まるごとひふみ50	41.5	3.0%	3.3%	3.5%	3.5%	3.4%	3.2%	3.0%	2.8%	2.6%	2.4%	2.4%	1.7%	1.5%	1.4%	1.3%	1.3%
まるごとひふみ100	59	5.1%	5.2%	5.1%	5.0%	4.7%	4.4%	4.1%	3.9%	3.5%	3.2%	3.0%	2.6%	2.5%	2.4%	2.3%	2.1%
ひふみマイクロスコープpro	79												0.8%	1.2%	1.3%	1.3%	1.2%
ひふみクロスオーバーpro	75														0.7%	1.4%	2.0%
ひふみ年金	35.5	5.3%	5.3%	5.2%	5.2%	5.3%	5.4%	5.5%	5.7%	6.0%	6.3%	6.6%	6.8%	6.8%	6.8%	6.9%	7.1%
ひふみワールド年金	49		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%

報酬率は各投資信託の信託報酬率のうち、当社グループが委託会社、販売会社として受け取る報酬率の合計値。

※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

④販売管理費変動の推移と内訳

- 広告宣伝費は、「ひふみクロスオーバーpro」への積極的な投資を継続。直販口座の新規獲得広告については、広告効率を重視しアフィリエイト広告への出稿を抑制。前期比+59.7%の452百万円。
- 人件費は、継続的な新規採用により、前期比+5.5%の1,693百万円。

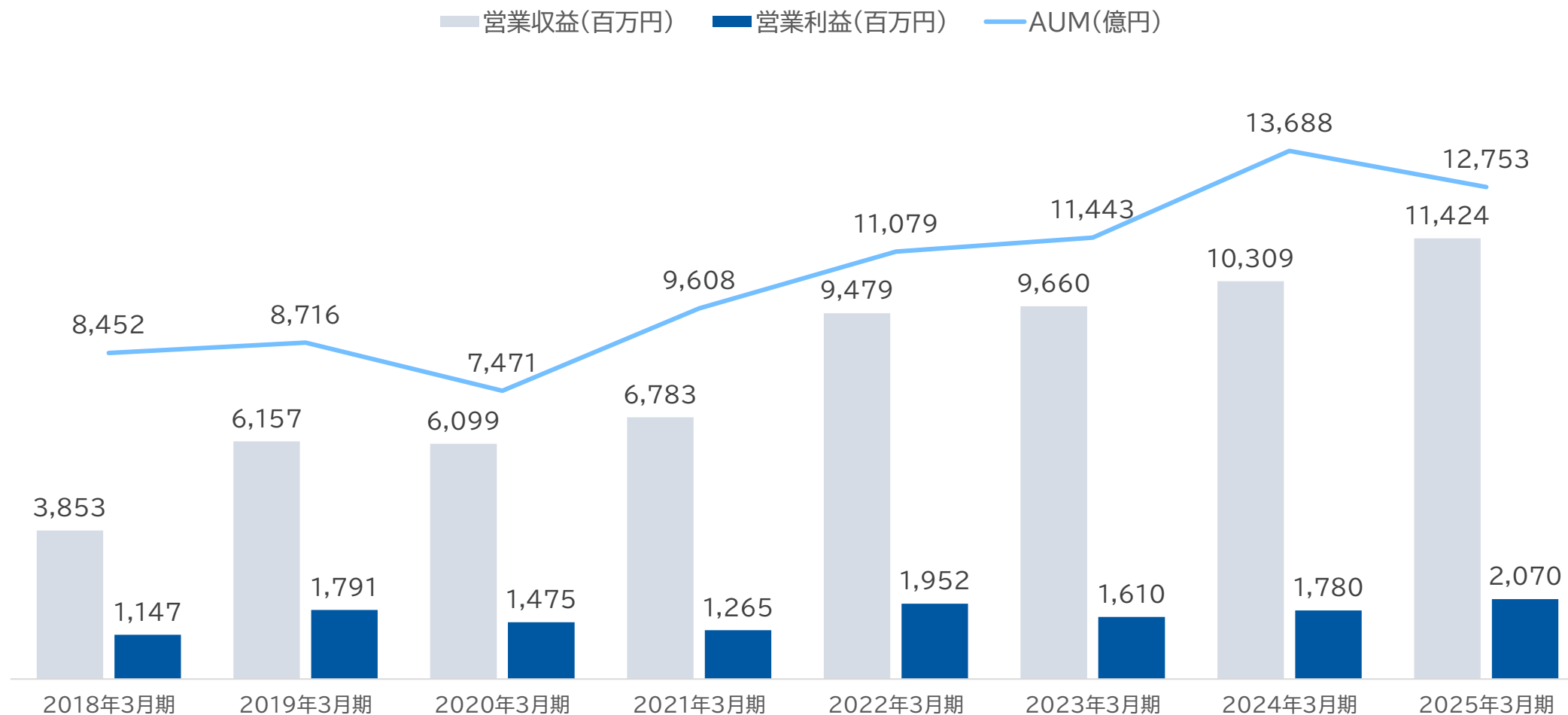


(単位:百万円)	2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
広告宣伝費	119	110	68	24	47	60	71	104	89	159	102	101
減価償却費	106	127	149	169	105	102	122	140	89	109	114	129
不動産賃借料	53	53	53	50	51	51	52	51	51	51	50	51
調査費	165	174	181	172	181	185	193	196	198	198	210	216
人件費	348	372	384	393	403	393	395	411	412	410	425	444
その他販売費及び一般管理費	242	229	236	215	264	249	299	289	317	310	314	303
営業利益率	16.9%	16.9%	15.1%	17.8%	19.0%	19.9%	14.7%	15.5%	20.0%	17.5%	17.4%	17.5%

表中の数値は、四半期ごとに百万円未満切り捨ての数値を記載。

※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

業績ハイライト



1. 当社は2024年4月1日に設立されたため、主要な子会社であるレオス・キャピタルワークスの業績を記載しております。
2. 2023年3月期以降は、親会社株主に帰属する当期純利益の金額を記載しております。

※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

四半期業績推移

(百万円)

業績推移	2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
委託者報酬	2,322	2,396	2,403	2,354	2,487	2,548	2,500	2,630	2,802	2,776	2,874	2,784
投資顧問報酬	52	56	10	62	63	68	11	75	75	80	12	76
営業投資有価証券関連損益	-	-	-	-	-	△29	-	△47	△29	△9	△18	0
営業収益	2,375	2,452	2,414	2,417	2,551	2,587	2,511	2,659	2,848	2,846	2,868	2,860
営業収益(ネット)	1,437	1,482	1,438	1,457	1,538	1,557	1,503	1,606	1,728	1,738	1,719	1,747
販管費 (除く支払い手数料)	1,035	1,068	1,073	1,027	1,054	1,043	1,134	1,193	1,159	1,239	1,219	1,245
営業利益	402	414	364	429	483	514	369	412	569	499	499	501
経常利益	412	419	364	430	482	520	372	421	575	490	506	497
四半期純利益	262	265	230	306	327	346	251	301	389	335	342	347
親会社株主に帰属する 当期純利益	264	274	235	312	332	377	256	347	419	348	364	353

(億円)

AUM	2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期			
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末
投資信託	9,623	9,652	9,751	10,315	10,957	10,756	10,728	12,253	12,452	11,846	12,185	11,436
ダイレクト	1,766	1,766	1,790	1,885	2,059	2,060	2,086	2,409	2,445	2,320	2,397	2,239
パートナー	7,810	7,836	7,944	8,414	8,881	8,678	8,624	9,822	9,990	9,514	9,778	9,183
私募	46	48	16	15	17	16	17	21	17	11	10	13
投資顧問	877	1,050	1,073	1,127	1,234	1,207	1,274	1,435	1,392	1,384	1,449	1,317
全社合計	10,501	10,702	10,824	11,443	12,192	11,963	12,002	13,688	13,845	13,230	13,635	12,753

2024年3月期以前の数値については、レオス・キャピタルワークスの決算数値を記載しております。
レオス・キャピタルワークスは、2023年3月期第1四半期及び第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、参考値を記載しております。
※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご確認ください。

06

当社の株主になるメリットとは？

株主還元の実

- 2024年9月30日基準で1株を8株に分割し、投資単位を1/8に引き下げて流動性と投資家層を拡大。
- 連結配当性向50%以上かつDOE10%超とする新配当方針を導入し、成長投資を継続しながら安定的な増配を目指す。
- 日本初¹の投資信託「ひふみクロスオーバーpro」贈呈型の株主優待を開始し、自己株買い等を含む株主還元策を今後も強化。

配当方針の変更

24年8月
発表

目的

- ・ 株主還元の実
- ・ 配当金額の変動を抑える

実施内容

- ・ 配当性向30%以上から50%以上へ
- ・ DOE(株主資本配当率)10%以上

株式分割

24年10月
実施

目的

- ・ 株式の流動性の向上
- ・ 投資単価の株式投資のハードルを下げて投資家層の拡大

実施内容

- ・ 普通株式1株につき、8株の割合。
- ・ 最低投資金額が1万円～2万円程度に。

株主優待

25年2月
発表

目的

- ・ 株主還元の実
- ・ 当社グループが運用する投資信託の投資体験
- ・ 当社グループの直販サービスの体験

実施内容

- ・ 当社グループの直販口座における投資信託の贈呈または、相当金額の寄付

1 当社の調査に基づくものであり、事実と異なる場合がございます。

株式分割について～2万円程度から購入可能に～

- 2024年9月30日を基準日として、普通株式1株につき、8株の割合をもって分割を実施。
- 投資単位当たりの金額を引き下げることにより、幅広い世代の方々により投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図る。

分割前

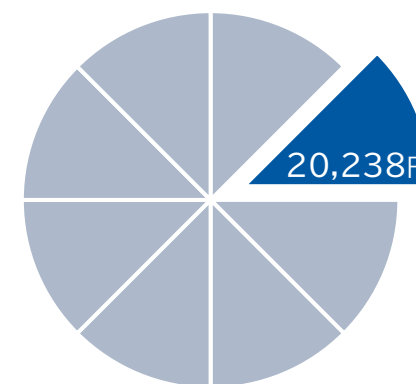
株価	投資単位	最低投資金額
1,619円 ¹	×	100株
		= 161,900円

161,900円

1:8の株式分割

分割後

株価	投資単位	最低投資金額
202.38円 [×]	×	100株
		= 20,238円



1. 例として2024年9月26日の終値時点の当社株価を記載

株主還元方針～配当性向50%以上、DOE10%以上～

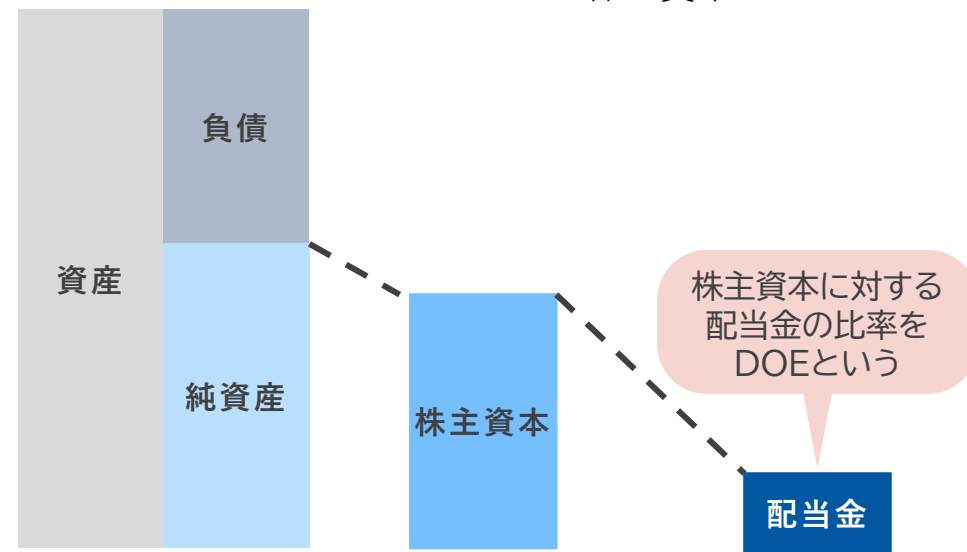
- 成長投資を実施しつつ株主還元強化が実施可能な財務基盤が整ったと判断し、配当方針を変更。
- 親会社株主に帰属する当期純利益に対する**連結配当性向を50%以上**として、利益成長による増配を基本路線とする。
- 配当金額の変動を抑えるため、**DOE(株主資本配当率)**が**10%以上**となるように年間の配当金を設定。
- 強固な財務基盤の継続を前提に、さらなる株主還元施策も検討予定。

配当方針の詳細

- 1 連結配当性向50%以上を基本路線とする。**
 - ・ 26年3月期の1株当たり当期純利益は**未公表**。
 - ・ なお、25年3月期の1株当たり当期純利益は14円40銭。
- 2 DOE10%以上となるように配当金下限を設定。**
 - ・ 25年3月期の1株当たり株主資本は67円88銭。
 - ・ DOE10%の場合となるように配当金下限を**6円80銭**とする。
 - ・ 配当金下限を基準として**3円40銭で中間配当を実施**。
- 3 ①or②の大きい方を年間配当金額とする。**
 - ・ 26年3月期の1株当たり当期純利益が13円60銭を上回る場合、**増配**予定。
 - ・ 26年3月期の1株当たり当期純利益が13円60銭を下回る場合、配当金は**6円80銭**。
 - ・ 配当金が**6円80銭の場合**、2025年4月30日の終値時点の株価179円で**配当利回り3.79%**。

DOE（株主資本配当率）とは？

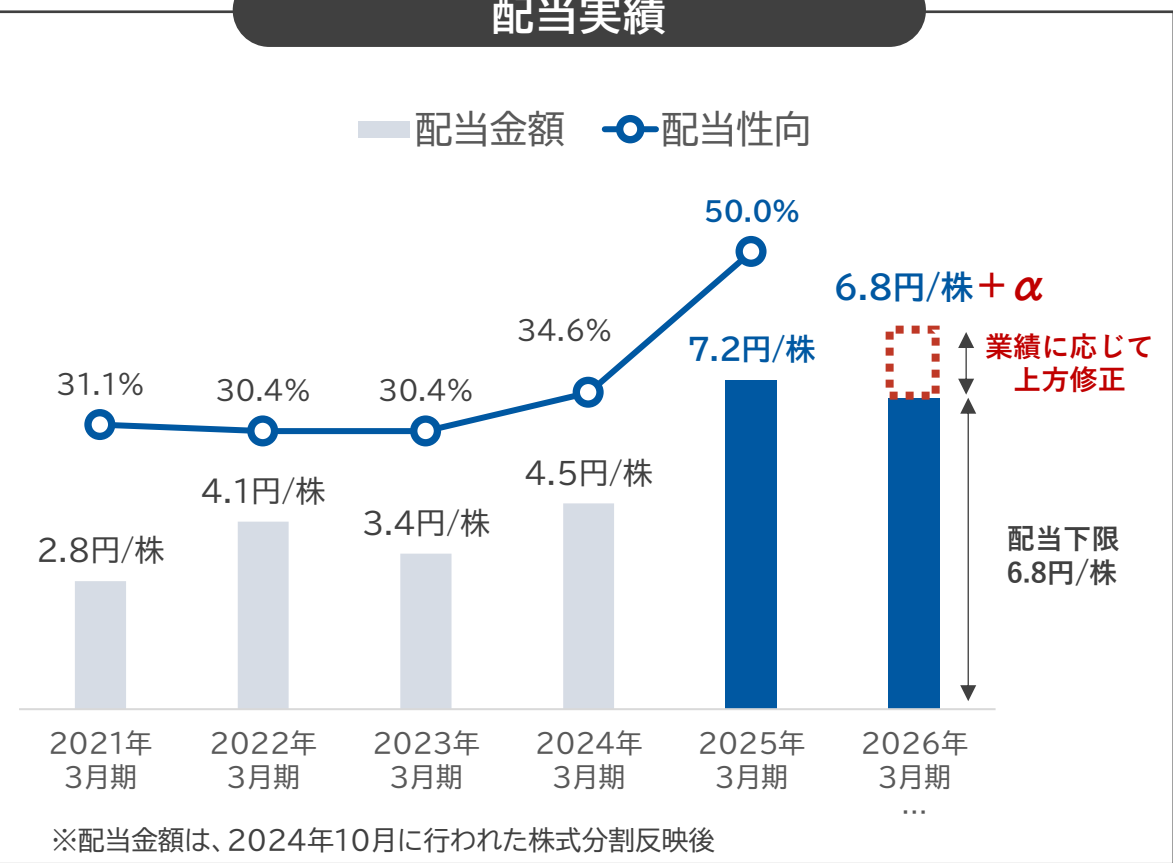
$$\text{DOE (Dividend on Equity Ratio)} = \frac{\text{配当金}}{\text{株主資本}}$$



配当について

- 2025年3月期期末の1株当たり配当金を3.4円から3.8円に増配し、配当金総額は7.2円。
- 来期の1株当たり予想配当金はDOE10%に基づき6.8円。業績動向に応じて、増配の可能性も視野に。

配当実績



配当方針

	判定基準		1株当たり配当金
	配当性向 50%以上	DOE 10%以上	
2025年3月期	7.2円 EPS×50%=7.20円	6.8円 1当たり株主資本×10% =6.67円	7.2円
2026年3月期 予想	未定	6.8円 1当たり株主資本×10% =6.78円	6.8円以上

※DOEの計算に用いる1株当たり株主資本は、前期末の数値を用いて算出。25年3月期のDOEについては24年3月期末、26年3月期のDOEについては25年3月期末の株主資本を用いる。

※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

株主優待制度の新設

- 2025年3月末現在で1,000株以上保有している株主様を対象として、株主優待を実施。
- 当社グループ会社のレオス・キャピタルワークス株式会社が運用する投資信託の口数の贈呈¹、又は相当金額の寄付²。
- 2025年3月期末の株主様に贈呈する投資信託は「ひふみクロスオーバーpro」³。
- 「ひふみクロスオーバーpro」を選択された場合、1,000株以上で2,000口、5,000株以上で10,000口を贈呈。
- 「ひふみクロスオーバーpro」は、レオス・キャピタルワークス株式会社の直販口座への贈呈^{4、5}に限る。

ひふみクロスオーバーpro

保有株式数	贈呈口数
1,000株以上	2,000口(※6)
5,000株以上	10,000口(※7)

OR

寄付

保有株式数	寄付金額
1,000株以上	ひふみクロスオーバーpro 2,000口相当金額
5,000株以上	ひふみクロスオーバーpro 10,000口相当金額

(※1)贈呈の時期は2025年10月～11月ごろを予定しております。贈呈日の基準価額によって実質贈呈金額は変動いたします。

(※2)ご賛同いただいた株主様からの寄付金を当社がまとめて寄付いたします。領収証の発行はいたしかねます。

(※3)「ひふみクロスオーバーpro」は上場企業と未上場企業の境界を越えて投資する公募投資信託です。詳細につきましてはレオス・キャピタルワークス株式会社のホームページをご確認ください(URLはこちら：<https://hifumi.rheos.jp/lp/crossoverpro/>)。また、次回以降、贈呈する投資信託、贈呈する口数が変更になる場合がございます。

(※4)「ひふみクロスオーバーpro」を株主優待として選択いただけるのは、当社グループ会社のレオス・キャピタルワークス株式会社の直販口座を保有、又は新規開設できる方に限ります。

(※5)2025年3月末現在の当社株主名簿に記載された株主様名義とレオス・キャピタルワークス株式会社の直販口座名義が異なる場合には、「ひふみクロスオーバーpro」の贈呈は出来かねます。各金融機関に登録されている情報が最新であることをご確認ください。

(※6)2025年3月31日時点の「ひふみクロスオーバーpro」の基準価額10,100円を基準にした場合、2,020円相当。

(※7)2025年3月31日時点の「ひふみクロスオーバーpro」の基準価額10,100円を基準にした場合、10,100円相当。

※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご確認ください。

2025年3月期の株主優待贈呈商品(投資信託を選択された場合)

未上場企業・上場企業の境界を越えて投資する投資信託「ひふみクロスオーバーpro」

ひふみ
INW

ひふみクロスオーバー pro

追加型投信／内外／株式



07

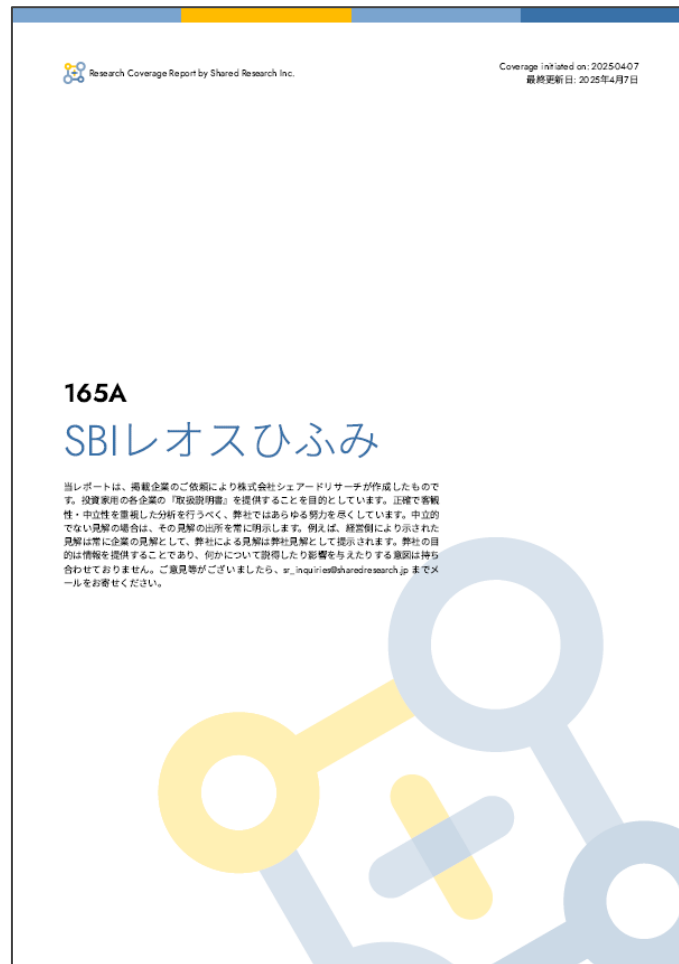
お知らせ

株式会社シェアードリサーチによる アナリストレポートが発行されました

本レポートは、当社が株式会社シェアードリサーチに依頼し、第三者の視点で調査・分析されたものです。
当社へのご理解を深め、投資判断の一助となれば幸いです。

- 公開開始日
2025年4月7日
- 公開URL
<https://sharedresearch.jp/ja/companies/165A>

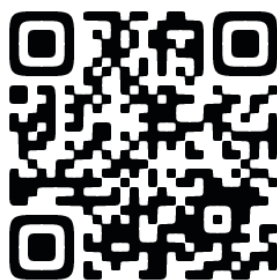
本レポートは、予告なく公開終了となる場合がございます。



SNSアカウントのご案内

各種SNSアカウントで情報発信中です。是非フォローをお願いいたします。

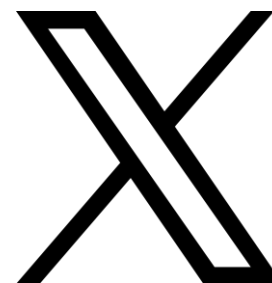
Instagram



Facebook



X(旧Twitter)



YouTube



メール配信登録ページのご案内

ご希望の方には、IR情報更新時にメール配信を行なっております。
メーリングリストへのご登録は以下のURLもしくは二次元コードから
当社HPのIRニュースページへアクセスし、
画像赤枠部分からご登録をお願いいたします。

● IR News

IRニュース

● IRニュース配信をご希望の方

IRニュース配信をご希望の方はこちらよりご登録下さい。

☒ 決算・適時開示 ☒ IR資料 ☒ お知らせ (IRイベント等)
☐ 「個人情報保護宣言」を確認し同意しました。

登録



<https://www.sbirheoshifumi.rheos.jp/ir/news/>

08

補足資料

事業遂行上の重要なリスクと対応方針

■ 以下は、成長の実現や事業計画の執行に重要な影響を与える可能性があるとして認識するリスクです。その他のリスクについては、有価証券届出書の「事業等のリスク」をご参照ください。

項目	リスクの概要	可能性	影響度	リスクへの対応策
経済やマーケットの動向に係るリスクについて	当社グループの事業領域は、金融教育事業や寄付プラットフォーム事業を開始したものの、投資運用事業の単一セグメントであり、また当面は単一セグメントの状態が続くものと考えられます。投資運用事業における営業収益は委託者報酬と投資顧問報酬の2種類の収入によって構成されていますが、これは主として、ファンドの運用資産の残高に一定率を掛け合わせることで算定されること、また、ファンドの運用資産残高は純流入額（設定額から解約額を控除した金額）に加え、ファンドの投資対象資産の時価が変動することにより増減するため、当社グループの営業収益は、日本経済のみならず世界経済や世界的なマーケットの動向に影響を受けます。経済情勢の不確実性等によって証券市況が悪化する可能性は低いとは言えず、仮にこのような状況となった場合、当社グループの運用資産残高が減少し、当社グループの業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。	高	大	当社グループでは、お客様につみたて投資を推奨しており、つみたて投資を継続することで、お客様にとっては相場環境を気にせずに投資を継続することが容易になり、また、当社グループにとっても安定的な運用残高の積み上げが期待できます。
ひふみ投信マザーファンドの評価に係るリスク	当社グループは、ひふみ投信マザーファンドに投資をする「ひふみ投信」を始めとした複数の投資信託を運用しており、当該マザーファンドの当社グループの運用資産残高に占める割合は、2025年3月末時点で64.59%となっております。ひふみ投信マザーファンドに対する評価の変化や顧客の資産運用の趣向の変化等の要因で解約が広がり当社グループの運用資産残高が減少した場合、当社グループの業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。	小	大	近年は、日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資する、「ひふみワールド」、「ひふみワールド+（プラス）」、「ひふみワールド年金」や、国内外の株式及び債券を投資対象としたバランスファンド型の公募投資信託「まるごとひふみ」シリーズ、「ひふみらいと」などの新商品の運用を開始して、上記割合の減少に努めております

※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご確認ください。

事業遂行上の重要なリスクと対応方針

■ 以下は、成長の実現や事業計画の執行に重要な影響を与える可能性があるとして認識するリスクです。その他のリスクについては、有価証券届出書の「事業等のリスク」をご参照ください。

項目	リスクの概要	可能性	影響度	リスクへの対応策
マーケットの流動性に係るリスクについて	当社グループの主力商品である投資信託は、その商品の特性上、顧客はいつでも解約可能であること、顧客に契約の終了又は資金の引出しを禁じるロックアップ期間もないことから、顧客の解約によりファンド規模が縮小する可能性があります。また、一時に多額の解約があった場合、返還のための資金を手当するため、保有資産を大量に売却しなければならないことがあります。その際に、投資信託が保有する銘柄を低い価格で売却せざるをえなくなったり、また、保有数量の一部を売却することで当該銘柄の株価が下がり、残りの保有分の評価額が下がったりすること等により、当該投資信託の基準価額が低下し、その結果として当社グループの運用資産残高が減少した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。	小	大	当社グループは、つみたて投資の推進や投資信託を長期に保有するほど信託報酬が低減する仕組みである「資産形成応援団(信託報酬一部還元方式)」を導入するなど長期投資を奨励する施策を実施しております。 また、左記の解約に適切に対応するためにも、定期的に運用リスク管理委員会を開催して、信託財産の市場リスクや信用リスクに係る状況のモニタリングを実施し、運用リスクについて適切な管理を行っております。
顧客の動向に係るリスクについて	当社グループは、独立系の投資運用会社として主に国内に顧客ネットワークを独自に構築しておりますが、競合他社が顧客に対して対面販売も行う事のできる金融機関の系列に属することで強力な販売チャネルを活用できるのに比べると、当社グループの顧客基盤は必ずしも十分ではありません。投資顧問業務については、密接な関係を築けている少数の顧客に依存している状況となっています。さらに、間接販売顧客に対しては、主に販売会社を介しての間接的な販売となることから、直接販売のお客様と比べ、長期投資を奨励する当社グループの方針が浸透しない可能性があります。 販売会社の販売方針の変更による当社グループの運用資産残高の減少や委託者報酬及び投資顧問報酬の条件変更等の結果次第では、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。	小	大	投資信託委託業務においては、直接販売によるお客様の獲得に加え、間接販売ではネット証券や地方銀行などの販売会社とのネットワークを築いて参りました。今後も国内外ともに販売力の拡大に努めて参ります。

※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

事業遂行上の重要なリスクと対応方針

■ 以下は、成長の実現や事業計画の執行に重要な影響を与える可能性があるとして認識するリスクです。その他のリスクについては、有価証券届出書の「事業等のリスク」をご参照ください。

項目	リスクの概要	可能性	影響度	リスクへの対応策
法的規制に係るリスクについて	当社グループは、投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業の登録を行っていることから、「金融商品取引法」、「投資信託及び投資法人に関する法律」を中心として、当社グループ事業に関連する各種法令に基づく規制を受けており、これらは主要な事業活動の前提に該当しております。 また、自主規制としては、一般社団法人投資信託協会及び一般社団法人日本投資顧問業協会の規則等の規制を受けております。 仮にこれらの法令や諸規制への抵触を完全に防ぐことができず、法令違反等が発生した場合には、罰金、一部の業務の停止、社内管理態勢の改善等に係る命令、又は営業登録の取消しなどの処分を受ける可能性があります。また、これらの法令や諸規則の改正又はその解釈や運用の変更が行われる場合において、通常業務への制限、コストの増加等の悪影響が考えられ、その結果として当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があるとともに、法解釈等の違いにより、監督当局からの行政指導・処分を受けるなどした場合には、運用資産残高の減少等の悪影響が発生し、当社グループの業績や財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。 また、当社グループは、国内外投資有価証券に投資を行っているため、売買益に関する税率が変更される等の税制の変更や解釈の変更による影響が生じた場合には、顧客の投資マインドへの悪影響を生じ、解約又は新規流入の減少により運用資産残高の減少をもたらす等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。 さらに、今後、新たな会計基準の適用や従来の会計基準の変更が行われた場合、当社グループの業績や財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。	小	大	当社グループは、コンプライアンス部門を充実させるなど、これらの法令や諸規制を遵守するための対策を講じており、また、法令や諸規則への違反が発覚した場合には、法令等にしたがって、遅滞なく当局等への届出等を行い、その改善策を速やかに講じていることから、主要な事業活動の前提となる事項について、その継続に支障を来す要因は発生しておりません。

※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 次回の「事業計画及び成長可能性に関する事項」につきましては、2026年6月に開示を行う予定です。
- 本資料は、SBIレオスひふみ株式会社(以下「当社グループ」といいます)の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社グループの発行する株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。
- 本資料は、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとして、その達成を約束するものではありません。また、過去の実績値は将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。
- 当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化やお客様のニーズ及び嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。なお、本資料に記載されている当社グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報または第三者が作成したデータ等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について、当社グループは何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
- 本資料は目的によらず、当社グループの許可なしに複製・複写をすることを禁じます。
- 「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。
- 各種マーケットデータについて
 - TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
 - MSCI ACWIは、MSCI Inc.が開発した、世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
 - S&P500は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社が米国の代表的な500社を選出し算出・公表する指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社に帰属します。